

第七回公開シンポジウム

仏教経済研究所・仏教経済フォーラム共催

地球環境時代をどう生きるか

—— 仏教経済学の視点から ——

平成二十二年三月二十日、土曜日、午後一時より、

駒澤大学深沢キャンパス・アカデミーホールにて

開会のあいさつ

吉津宜英（仏教経済研究所所長）

本日は皆様方、お忙しい中をお越しいただき、ありがとうございます。本シンポジウムを主催いたします。仏教経済研究所の吉津でございます。これから基調講演をお願いしております安原和雄先生をご紹介します。上げますが、ここに先生のご略歴・ご業績、そして本日のテーマに関わる「問題意識」を頂戴しております。

で、そのご紹介をもって、開会の挨拶とさせていただきます。

安原先生は一九三五（昭和一〇）年広島県福山市にお生まれです。そして一九五八（昭和三三）年に一橋大学社会学部を卒業され、毎日新聞東京本社にご入社になり、社会部記者をお勤めの後、『エコノミスト』という毎日新聞社刊行の週刊誌の記者をお勤めになりました。その後、同誌の編集次長、毎日新聞の経済部副部長、編集委員と歴任され、その後、特に財政・安全保障等と共に土地・地価・レジャーあるいはゆとり

問題等を担当される論説委員として多くの論説をお書きになっておられます。

一九九〇年に毎日新聞をご退職後、足利工業大学教授に経済学担当でご就任になり、二〇〇五年に定年退職されました後も同大学の名誉教授でいらっしやいます。同時に日本記者クラブ会員などと共に、当仏教経済研究所員や本シンポジウムを共催していただいております。「仏教経済フォーラム」の副会長をなさっております。「軍隊を捨てた国コスタリカに学び平和をつくる会」世話人、「NPO 循環型社会研究会」理事のほか、「国民学校一年生の会」、「現代マス・メディア研究会」さらに「みどりの未来」などの会・組織の会員など、多彩なご活動をしておられます。

ご著書といたしましては、『平和をつくる構想―石橋湛山の小日本主義に学ぶ』（澤田出版、二〇〇六年）、そして、先生の今日のお話のキーワードのひとつが知足という言葉だと存じますが、その言葉を題に含む『足るを知る経済―仏教思想で創る二十一世紀と日本』（毎日新聞社、二〇〇〇年）等がございます。そして

ご論文ですが、これは、私たちの研究所紀要の『仏教経済研究』に掲載の論文を含めてたくさんございますので最近のもののみをご紹介しますと、「世界宗教者平和会議にみる平和観―「平和すなわち非暴力」の視点」（第三六号、二〇〇七年）や「二十一世紀と仏教経済学と」上・下の二本を三七・三八号（二〇〇八年・二〇〇九年）に執筆していただいております。そして、足利工業大学から出されております『東洋文化』に、「知足とシンブルライフのすすめ―消費主義病を克服する道」（二〇〇七年）、「核兵器のない世界を求めて―広島・長崎の平和宣言を生かす道」（二〇〇八年）、「憲法九条をへ世界の宝」にしよう―脱へ日米安保体制をめぐして」（二〇〇九年）などが掲載されております。

以下、お話に先立って講演に関わる問題意識を先生からあらかじめいただいております。それを簡単にご紹介させていただきます。

一九八〇年代後半のいわゆるバブル経済で地価や株価が高騰の時、先生は毎日新聞社の論説委員をお勤めいただきましたが、その折に社説で、バブル経済の状

況に對し、「日本經濟の根っこが腐つていく」という表現で何度も批判なさつておりました。そして、バブル經濟を招いたことに一番責任を負うべきは現代經濟學、すなわちケインズ經濟學に始まる經濟學や市場原理主義などであるという認識のもとに、それらに對する批判と共に新しい經濟學としての仏教經濟學に關心を懷かれるようになりました。それが一九九〇年半ばから駒澤大學仏教經濟研究所の研究例会に参加された一つのきっかけということでございます。

二〇〇七年に生じたアメリカのサブプライムローン關係の金融破綻、これには、あまり申し上げたくはないのですが、駒澤大學も非常に悪影響を受けております。そうした世界の金融危機と大不況の中で、私利私欲を追求することを第一とする市場原理主義に代表される現代經濟學は事実上破綻した、というのが先生のご意見です。さらに、世界は地球環境の汚染・破壊にどう對処するかという、人類の生存にかかわる未曾有の問題に直面し、新しい經濟學への模索が始まっているという観点が先生の中にございます。そういう新しい流れの中で、仏教經濟學への期待は高まっている、

というのが、先生が講演に先立ってお示しくださいました問題意識でございます。

以上、先生からお示しいただきましたご略歴や業績、あるいは問題意識などを紹介させていただきましたが、それらの内容に關する私の言葉は省略させていただきます。早速先生のお話を清聴させていただきます。

基調講演 安原和雄

ただ今ご紹介いただきました安原です。

本日わたくしに与えられましたテーマは「地球環境時代をどう生きるか」で、サブタイトルとして「仏教經濟學の視点から」を付け加えております。このサブタイトルの意図については、私は仏教經濟學への期待と關心がかなり高くなつて來ていると感じているため、と申し上げておきます。さらに仏教經濟學という視点から環境問題をどう考えるかは、ひいては日本の政治・經濟・社會をどう變革していくかというテーマにつながっていると考えます。本日は仏教經濟學の視点に支えられながら、そういう變革の問題について私

の考えの一端をお話ししまして皆様のご批判を仰ぎたいと思います。

さて、今朝私はインターネットでいろいろ検索してみました。まず、「仏教」というキーワードで検索しますと、検索件数がなんと五四〇万件ありました。「仏教経済」で検索しますと、総検索件数が一九〇万件です。さらに「仏教経済学」で見ますと、ちょっと減って総検索数が七〇万件となります。しかし「仏教経済学」という言葉がインターネット上でざっと七〇万件あるということは、注目していいことだと考えます。

参考までに、二〇〇九年に政権をとった民主党の鳩山由紀夫首相（当時）と小沢一郎幹事長（当時）はいつたほどのくらいか検索してみました。まず鳩山首相の名前では三五〇万件です。先ほど申し上げたように仏教が五四〇万件ですから、仏教よりは少ないわけです。仏教よりも鳩山首相の方が多くては我々としてはちょっと困りますが、幸い鳩山首相は三五〇万件でした。一方小沢さんは、首相よりも十万件少なくて三四〇万件で、かなりの数です。念のために「自民党」を

引いてみました。相当減っているのではないかと思いますでしたが、これが八五〇万件もありました。やっぱり長い間政権の座にいましたので、これくらいの検索件数があるのではないかと思います。

この検索の件で私が申し上げたいことは、「仏教経済学」という言葉はビジネス界では意外に知られていないということです。しかし同時に、インターネット上での「七〇万件」という数字は、かなり存在感のあるものではないかということも申し上げたい。

私の学生時代の友人は、だいたいビジネス界にいますが、「お前は最近何をやっているんだ」と聞かれています。「仏教経済学をやっている」と答えると、決まって、「そりゃ一体何だ」とか、せいぜい「お寺さんの経済学か」と聞かれます。「そうじゃないんだ、我々が大学で習った現代経済学は破綻しているから、それに代わる新しい経済学をやっているんだ」と言うと、「ええ、何？」と、大体ここで話が終わり、それ以上発展しません。ですからインターネット上で「仏教経済学」なるものに関心を持っている七〇万件という数は、どうも私の大学の同窓生とは関係ないようです。

さて、本日は、仏教経済学の視点から地球環境時代をどう生きるかを考える、というテーマですから、仏教経済学とは何かを最初にご説明申し上げたい。お断りしておきますが、仏教経済学は未完成の学問です。現代経済学、つまりケインズ経済学とか市場原理主義、新自由主義とか言われているものには教科書もありますし、世界的にもかなり知られております。しかし、仏教経済学はまだまだ発展途上の経済学で未完成です。決まった教科書が出来上がっているわけではありません。これから申し上げることは、私自身が考えている仏教経済学であるご理解いただきたいと思えます。

まず基本的なこととして、「仏教と経済はどう結びつくのか？」という問題をお話しておきたい。冒頭申し上げたように多くの人が、仏教と経済の結びつきを理解できません。そこで、仏教と経済はどう結びつくのかということについてまず申し上げたい。

私は仏教と経済には共通点があると考えております。多くの方は、仏教は宗教であるからその中核は信仰だと思っております。しかし、私がお話する仏教

経済学で言うところの仏教は信仰ではありません。社会科学、あるいは人文社会科学だと言ってもいいと思います。経済学もやはり社会科学と考えていいと思います。その点で両者は結びつきます。

そしてここで問題とする仏教とは大乘仏教のことですが、そのめざすところは、衆生済度と考えます。その衆生済度とは、人間に限らず、自然、動植物を含めて、いのちある全てのものを救済することです。一方、ご承知と思いますが、経済という言葉は英語のEconomyの翻訳語として明治の初めに作られました。それは中国にある経世済民という言葉から、経世の経と、済民の済をとって、あるいは経国済民の経・済から「経済」という訳語を作ったわけです。そこから経済の本来の意味はやはり衆生済度と同じように、この世・この国を整えて民を救っていくという意味になるわけです。

以上から、仏教のめざす衆生済度、それから経済の経世済民・経国済民も、共にいのちある民を救うという意味になるわけで、その意味で仏教と経済とは繋がっていると考えますし、そういう視点から仏教経済を

考えたいと思っています。

お渡ししているレジュメには、経済の問題の次に、「宇宙、現世の真理は？」を挙げております。仏教には空観というものがあります。縁起論とも言われております。「空」といっても何も無いわけではありません。私は、この空観を仏教思想における社会科学的な真理だと理解しております。私の理解では空観とは、諸行無常と諸法無我、この二つから成り立っていると思います。

諸行無常とは、全てのものが常ならずですから、全てのものは変化する、万物は流転するということですが、生きている人は必ずあの世に行きます。まさに流転変化です。

もうひとつの諸法無我はなかなか難しい言葉ですが、けれども、分かり易く言えばこの世に存在するものは何一つとして独自に存在しているものではなく、相互依存関係のなかでのみ存在しているということ、つまり「相互依存」ということを意味しております。

自分に自信のある人は、よく「俺は誰の世話にもならない、一人で生きていくんだ」なんて偉そうなこと

いつていますが、とんでもない錯覚です。この世に自分ひとりの力で生きている人なんて誰もおりません。それぞれ他者のおかげで生き、生かされているわけです。それが相互依存であり、それが宇宙や現世における真理であって、空観の諸行無常と諸法無我はそれを表していると私は考えております。

このように全てのものが変わるのだから、現世においても変革は可能であると考えております。この地球だって誕生して以来だいたい五〇億年経過していると言われております。そしていつかはこの地球も無くなります。何億年先かわかりませんが、地球には地球の寿命があります。その時に生きている人たちはどうなるのか、と考えますが、あるいはそれよりもっと前に人類はいなくなっているかもしれません。いずれにしても、全てのものは流転いたします。そういう科学的真理を背景に私は仏教経済学というものを考えたいと思うわけであります。

私の唱える仏教経済学には八つのキーワードがあります。

まず「いのちの尊重」ですが、「いのち」という場

合、とかく「人間のいのち」が重視されます。この場にクリスチャンの方がいらっしやるかどうか分かりませんが、キリスト教では人間のいのちは重視しても、人間以外のいのちはあまり重視しないのではないかという説があります。それに対して仏教でいう「いのち」は人間に限りません。自然、そしてこの世の生きとし生けるもの全てのもののいのちを尊重しなければならぬと考えます。

これに対して、現代経済学では、ケインズ経済学にせよ市場原理主義にせよ、自然のいのちを無視することとはもちろん、人間のいのちも無視する理論体系になっていると考えております。大学で教えている現代経済学で、いのちを尊重するという発想はないと、はっきり申し上げておきたい。そして現代経済学では、人間は消費者として、モノ・商品を買う存在として設定されている以上、消費しなければ存在価値がないわけです。人間自体に価値があるとは考えない。カネを使ってモノを買う、それを消費する。そういう消費の主体として人間を捉えているのであって、いのちという観点から捉えていない。そこが重要なところです。

次は「非暴力」です。これについては詳しくお話しればキリがありませんが、「構造的暴力」という言葉があります。これは、政治・経済・社会的に構造化している暴力のことで、具体的な例としては、戦争はもちろん含めませんが、それに限らず、地球環境の汚染・破壊、それから自殺や交通事故死を生む社会構造、人権無視、貧困その他、政治・経済・社会的に構造化している暴力を広く捉えていっております。

交通事故で毎年何千人も死んでいるわけですから、これは構造化していると言わざるをえません。しかもいのちを奪うという点で明らかに暴力です。私はそのように捉えております。

そういう構造的暴力を無くすことがキーポイントです。もちろん戦争否定も強調しますが、もう一言申し上げます。よく「平和を守る」と言います。しかし平和は守るものではなく、新しく作っていくものです。平和を「守る」ということは現在が平和であるという認識に立っているわけですが、先ほどの構造的暴力という観点からみれば現在が平和ではありません。ですから「平和を守る」という言い方は、できればお止め

いただきたい。私は常に「平和を作る」と言っております。

一方現代経済学はどうでしょう。戦争を含む多様な暴力を全く批判しません。むしろ肯定します。大学の現代経済学の教授で、反戦デモに参加した人がいるでしょうか。そういう人たちは戦争を肯定しているんですね。ケインズは有名な『雇用・利子および貨幣の一般理論』の中で、戦争によって富が増える、と言っています。これは戦争肯定であって戦争反対という立場ではありません。そのことを我々はしっかりと認識しておく必要があると思います。

さて次は「足るを知る」、「知足」です。これは物質的に足るを知ること、もうこれで十分だという生き方とっていいと思います。腹八分という言い方がありますが、そういう日常の暮らし方とっていいと思います。一方現代経済学は貪欲のすすめです。率直に申し上げて、まだ足りない、もっと欲しい、そういう生き方をして健康を損なっている人がたくさんいらっしやる。足るを知る生き方をすれば、健康で生きることができると私は考えております。要するに

貪欲は物質的欲望に執着することであり、それは悲劇につながりかねません。

次は「共生」、「ともいき」とも読みます。私は、自然と人間、あるいは人間同士のいのちの平和的共存を共生と捉えております。一方現代経済学にはいのちの平和的共存という觀念が欠落しております。人間とは、相互に孤立した存在として想定されております。相互依存という関係ではありません。いのちの分断と言ってもいいと私は考えております。現代経済学が想定している人間は孤独です。

そして次は「簡素」です。最近、カタカナ語でシンプルライフということをよく言います。しかし、簡素とはシンプルライフである、と言うだけでは同義反復です。もう少し説明をすれば、簡素とは浪費・無駄をなくすことであり、同時にしなやかさを追求するという生き方であると私は考えます。そういう生き方こそが美しいのだと私は考えております。

一方現代経済学は浪費・無駄を旨としておりますから、虚飾に満ち溢れた生き方に走りやすいし、それを勧めていると思われれます。もっと消費せよ、もっと浪

費せよというわけです。給料もろくに出さないでなんたることかと、今多くの人が叫びを發しております。それが日本の現実です。

その次が「利他」です。この言葉は仏教経済学の重要なキーワードです。政治・経済・社会、どの場面でも重要ですが、「慈悲」といわれる觀念、やさしく言えば「おもしろいやり」という言葉があります。その言葉が示す精神で世のため人のために努力する、ということが利他主義です。

そういう利他主義を今の日本の社会は求めていると、私は考えております。この利他的行動、世のため人のためと考えて行動することが結局は自分のプラスとなつて返ってくる。だから自利利他円満という言葉も仏教にはあります。

仏教経済学は、こういう利他的人間觀を想定して理論体系を組み立てようとしております。経済学ではそれぞれそれなりの人間觀を想定しております。今の大衆で教えている現代経済学で想定されている人間觀では、利他的人間觀、つまり世のため人のために考え行動するような人間ではなく、自分の利益の追求、つま

り利己主義に立つた人間觀を想定して体系が構築されています。このことを現代経済学者たちが自覚しているかどうかわかりませんが、現代経済学の理論体系からはそういうことが言えると思います。

そういう利己主義的な人間を想定し、それを是認する経済理論、それが新自由主義あるいは市場原理主義だったわけです。それゆえに結局は二〇〇八年秋の世界的な経済破綻を迎えることになったわけです。

しかし現代経済学はしぶといですね。政治・経済権力と共に長い間生きてきた学問ですから、今も復活を目指しています。日本の新聞社の中にも市場原理主義者がたくさんいます。社説を丁寧な読めば、そういう人たちが今なお同じ主張を書いていることが分かります。新聞社に限らず、いたるところで市場原理主義者が巢食っているといつてもいいでしょう。いずれにしても市場原理主義、新自由主義は破綻したにもかかわらず、しぶとく再生復活を計っており、その再生は抑え込まなければなりません。しかも仏教経済学の視点からそういう努力をしなければならぬというのが私の目的と務めであると考えています。

次が「持続性」です。仏教経済学では「持続可能な発展（Sustainable Development）」を非常に重視いたします。現代経済学にはこういう発想はないですね。むしろ持続不可能な経済成長に執着していると私は捉えています。持続可能な発展というのは、一九九二年に国連が主催した第一回地球サミットで採択した、いわゆる「リオ宣言」に盛り込まれたものです。その時に日本政府はこれを「持続可能な開発」と訳しております。Developmentを「開発」と訳しました。しかし、これは非常に誤解を生む翻訳です。むしろ誤訳です。しばらくすると日本政府も「持続可能な発展」というようになりました。デイベロップメントを發展と訳すか開発と訳すかで、かなり意味が違ってまいります。私は最初から發展と訳すべきだと言っております。しかし、今ではかなりの人が發展と言っております。しかし現代経済学の場合は、相変わらず開発をめぐす経済成長至上主義であることに満足していると申し上げておきたい。

最後が「多様性」です。仏教経済学は自然や人間・文化・地域・国にはそれぞれ個性がある、多様である

と認識し、それを尊重します。言い換えれば「寛容」だといえます。心が広いと言ってもいいかもしれません。一方、現代経済学は自然や人間の個性を無視し、画一的に捉えます。非寛容な経済学であると私は考えしております。

この非寛容と関連して「競争」というものをどう考えたらいいいのかについてお話しておきます。おそらくビジネス界で仕事をされている方は、競争がなくていいのかなと思われているのではないかと考えます。まず私は、競争は必要だと思えます。仏教経済学では競争を否定するわけではありません。ただし、競争のあり方が本質的に異なります。仏教経済学では、個性を磨く競争ということを重視したい。個性を磨き、發揮するような競争は、相手を叩きのめすという競争ではなく、お互いの個性を生かしあうものである。それは「共生（ともいき）」としての競争、あるいは連帯感を生むような競争です。

それに対して現代経済学の考える競争はどうかというと、ご承知のように市場原理主義、新自由主義に典型的に見られますように、弱肉強食で相手を叩きつぶ

すという競争です。その中で叩き潰される側にまわった方は悲劇です。いまそういう立場に追い込まれて、ノイローゼ、神経症になってしまった方がたくさんいます。

現在サラリーマンをしていて、正常な感覚を保っている人は少ないのではないのでしょうか。よほどタフか、よほど鈍感か、どちらかでないとなかなか生きていけない状況になっております。それも現代経済学が弱肉強食の思想に基づき、しかも私利の追求競争を勧めているからだと考えます。得か損かという「私」の利益を第一とし、私利を追求する競争です。そこには共生もなければ、連帯感も生まれません。相手を叩き伏せて勝つか、それとも叩き伏せられて負けるか。どちらかしかないというのが現代経済学の考える競争です。こういう競争はもはや時代遅れです。これでは人間は生きてはいけません。だから仏教経済学では、その競争のあり方を、個性を磨く競争として位置づけるということがあります。

以上、仏教経済学の八つのキーワードについて説明しました。それを前提にして、次の地球環境時代をど

う生きるべきか、求められる持続的発展とはどういうことか、というテーマに移りたいと思います。

まず、レジュメに書いてある次のような内容をご覧ください。「地球は人類を必要としないが、人類は地球なしには生存できない。温暖化、熱帯林の減少、砂漠化など地球環境の汚染・破壊をどう食い止めるか」とありますが、これがまさに地球環境時代に提起されている問題です。これに対して私は「仏教経済学の八つのキーワードを実践していく時代」と考えます。特に地球環境時代のキーワードとして「持続性」、先ほど申し上げたように「持続可能な発展」が正確な表現ですが、それを経済、生活、安全保障などの分野で広めていくことが大切であると考えております。

「仏教経済学」についてはまとまった記述がすでにあります。ご承知と思いますが、ドイツ生まれの経済思想家で、後に英国に帰化したシユーマツハ(Ernst Friedrich Schumacher)の、『スモール・イズ・ビューティフル』という題の翻訳が講談社学術文庫で出ています。原題もそのまま「Small is Beautiful」です。彼には「持続可能な発展」という発想はありま

せん。私も丁寧に読んでみましたが、持続可能な発展という言葉はできてきません。ただ、その代わりに「叡智の中心概念は永続性(permanence)である」という表現があり、永続性の経済学を守らなくてはならないと述べています。これは、限定された目標に向かつての経済成長はあってもよいが、際限のない全面的な成長はありえない、ということ、やはり経済成長に批判的です。そして永続性に対して「親父の時代の贅沢品が今ではみんな必需品、と言って悦に入るような欲深な態度とは相反する」という説明を加えています。これは「足るを知る」ということでもあります。成長にやや否定的な視点で「永続性」という用語が使われております。ただ、先ほど指摘した持続可能な発展という言葉は、彼の著作の中からは発見できません。

そのシューマツハの本の中に、「仏教経済学」という章があります。その中で彼はケインズ経済学と比較しながら仏教経済学のあるべき姿を論じておりますが、私が仏教経済学のキーワードだと申し上げた「持続可能な発展」という言葉は、いま申し上げたように、

その中には出てきません。

なぜか。先ほど申し上げましたように、一九九二年の第一回地球サミットで採択された「リオ宣言」には「持続可能な発展」という考えが盛り込まれましたが、シューマツハは一九七七年に旅行中に不慮の死を遂げています。六六歳ですからまだ若く、非常に残念なことだと思えます。つまり彼は、「持続可能な発展」という概念がまだこの歴史に登場しないうちに亡くなってしまった。そのためにそういう考えには思っていたらなかつたのではないかと思えます。

私は、シューマツハの仏教経済学を、大変貴重な問題提起を含むということでおおいに参考にいたしますが、残念ながら彼は早世したという時代的な制約を一方で持っていると思っています。ですから、後に残された我々の手で新しい仏教経済学を創っていく責任があると考えております。

次に持続可能な発展は何を意味しているのかという問題があります。世界自然保護基金(WWF)、国際自然保護連合(IUCN)、国連環境計画(UNEP)などが一九八九年に取りまとめた、先ほど挙げました

国連主催の第一回地球サミットの「リオ宣言」に先立って、発表した提言があります。これは『新・世界環境保全戦略―かけがえのない地球を大切に』というかなり分厚い本になっていますが、地球環境問題を論じるためには、私はこの本が必読の文献だと思えます。その中で指摘されている持続的発展の内容は非常に多面的です。持続的発展とは、エコロジー、環境、経済、生活、政治、安全保障、社会、文化その他の多面的要素からなっていることを理解しなければならぬということ です。

特に、次のことを指摘したい。それは、核兵器の廃絶、軍事支出の大幅な削減、軍事同盟の解消なども柱の一つとして挙げられているということです。私は今日、まさにここに注目しなければならぬということ を強調したい。

この柱は、実は「リオ宣言」にも「戦争は持続可能な発展を破壊する。平和・発展・環境保全は相互依存のであり、切り離すことはできない」という表現で盛り込まれています。しかし、「リオ宣言」のこの表現に、ほとんどの人が注目していません。意図的に避

けているのかどうか知りませんが、恐らく読んでいないのではないのでしょうか。日本の環境省の官僚たちの発言からこういう表現を聞いたことはありません。それは怠慢というべきです。

私はこの点こそ重要な問題提起ではないかと思っています。つまり、「戦争が持続可能な発展を破壊する」、「平和・発展・環境保全は相互依存的存在である」という文言は、地球環境保全のためには平和すなわち非暴力こそ不可欠で、逆に軍事力は有害だという認識を示しているわけです。私はこれらの点に着目したい。

アメリカではブッシュ大統領が退陣しましたが、そのあとのオバマ大統領も、イラクやアフガニスタンへの派兵を継続しています。こういう軍事行動は地球環境の破壊の最たるものです。そういう意味ではオバマ大統領もノーベル平和賞をよく貰えたなあと思います。もちろんそれにはいろいろ政治的な意図があつてのことでしょうが、それは今日のテーマではありませんので止めておきます。私は、この持続可能な発展については、戦争という暴力を批判しないようでは正しく理解できないことを強調したいと思います。

次は、持続的發展は仏教思想の具現化であると申し上げたい。今日は仏教経済学の視点からということで、お話をしておりますが、「持続可能な発展」という概念は仏教思想を具体的に盛り込んでいると私は理解しております。ではどのように仏教思想と結び付くのか。

簡単に申し上げますと、先ほど紹介いたしました『新・世界環境保全戦略』という本では、世界の多くの宗教・文化が生命共同体の尊重を説いてきたことを指摘しております。この本に示された提言をまとめるにあたって、実は世界各国の宗教者も含めていろいろな方々の意見を聞いております。そういった点にも、生命共同体の考えやいのちの尊重を説く持続可能な発展という概念が、宗教と結びついていることが指摘できると思います。

さらに、「持続的経済成長」は誤用だということをおし上げたい。自公民政権の時には持続的経済成長ということをしよっちゅう言っております。民主党政権になって少しは表現を変えるかと思っていれば、やっぱり持続的成長と言っています。これは間違いです。経済成長は持続的にはありえません。日米欧など先進

国では、成熟経済とともにGDP（国内総生産）の量的拡大という意味での「経済成長」には限界が生じる。だから、経済の質的な向上という意味での「経済発展」や所得の公正な分配こそがめざされるべきである、というのが私の考えです。

人間が成人になれば、体重を増やし続けること、つまり量的拡大は必要ではない。特に熟年では人間的器量、徳を磨くこと、これはすなわち人間としての質的充実こそが重要になると同様です。六〇歳を過ぎてもお、体重が百キロ、二百キロと増えていかなければならないとする考え方が、経済成長にこだわる考え方と同じだと思います。子供の時は体重を増やす、つまり量的拡大は必要でしょう。だから発展途上国には経済成長は必要です。日本もかつて高度成長時代にはそれが必要だったわけです。しかしいまやアメリカなどと共に成熟経済です。それにもかかわらずなお成長を追い求めようとするのは間違っていると思います。

経済発展、つまり経済の質的向上は必要でしょう。環境保全や格差の縮小、健康な生活や人権の尊重などは必要だとしても、消費を増やして経済成長を追い求

める必要はないはずで。そういう意味で「持続的経済成長」という言葉はしばしば使われますが、それは間違った使い方だということを再度確認しておきたいと思います。

民主党政権になって何が変ったのだろうと多くの人が考えておりますが、この経済成長にこだわっているところを見ると、自公民政権も民主党政権も大して変わらないという印象があります。

第三に、「地球環境時代をどう生きるか」について、どうすればよいか。仏教的精進の日常化、仏道の日常化、すなわち、単なる思想や教理の段階にとどまるのではなく、日常実践が大切になると思います。仏教思想を日常生活の中でどのように実践していくかを考えなければならぬ。

その上に立って、どういう社会をめざすべきか。そのことを簡単に申し上げようと思います。

現実には貪欲・暴力の経済構造、すなわちその内容は、
過剰生産↓過剰流通↓過剰消費↓過剰廃棄↓資源・
エネルギーの浪費↓地球環境の汚染・破壊↓地球生命共同体の崩壊、という悪循環の経済構造になってい

る。そういう経済構造から転換しなければならぬ。どういう構造に転換するか、知足（足るを知る）・共生（共に生きる）、非暴力、そういう経済構造に転換していかなければならない。私はこれが、今日我々が生きている地球環境時代における望ましい経済社会の姿であると考えております。

ではそういう経済構造に転換するためには具体的に何が必要なのか。

第一に日常実践の指針として三つあげたいと思いますが、一つ目が「いただきます」です。これは、いのちの尊重とその活用を意味します。そして「もったいない」。これは人や物を大切に思うことです。そして「お陰様で」、これは共生、相互依存関係への感謝のこころを意味しますが、以上の三つのことの日常実践を心掛けることを主張したい。

「いただきます」について若干補足いたしますと、我々は動植物のいのちをいただいて自分のいのちをつないでいるわけです。そのことへの感謝が「いただきます」という言葉になるわけですし、頂戴したいのちを社会のためのどう活用するかについての心構えを示

すことにもなるわけです。単にただいてありがたいというだけでは物足りないわけで、社会的にどう活用するかが重要になると考えております。

私は五年前に大学を定年で辞めました。今振り返ってみますと、一〇年前に今お話したような内容を大学で講義した時、学生に、食事前にいただきますと唱える者は手を挙げるように言ったことがあります。結果は百人のうち一人いるかいないかという状況でした。それに、「いただきます」ということを、「食事をいただく」と考えている人が今も多いですね。それは正確な理解ではありません。もっと言えば、いただきますと言われて、そばにいる人がどうぞと言う場合がありますが、これも正確な理解による言葉ではありません。食事の中に込められている動植物のいのちをいただくことを感謝しているのであって、そばにいる人に許可してもらおうようなことではありません。できることなら、テーブルに座っている人たち全員が手を合わせて「いただきます」というべきです。

現在ではその百人に一人という比率はもっと高まってきています。給食の時などに「いただきます」と唱

える小中学校は増えてきているようです。大変いいことだと思えます。

次の「もつたいない」についてですが、これは人や物を大切に思うところとその実践です。ここでケニアのマータイさん (Wangari Muta Mathai) の話をさせてください。マータイさんはケニアの環境副大臣などを歴任された方ですが、グリーン・ベルト・ムーブメントを設立して植林活動なども実践されておられるたいへん有名な方で、ノーベル平和賞も受賞されております。二〇〇五年に初めて日本を訪れた時に、日本語の「もつたいない」に出会って感動されたわけです。外国人が感動するのに、なぜ我々日本人は感動しないのでしょうか。そういうところから、現代の日本人は、生き方が貪欲になっているというか、雑な生き方をしているという印象を受けます。

ケニアからやってきたマータイさんが「もつたいない」という言葉に感動して「MOTTA INAI」運動を始め、国連女性地位委員会でも「もつたいない」を唱和したおかげで、これは世界語になっています。マータイさんにお礼を申し上げたいところですが、もう

一つ申し上げたいのは、なぜ我々日本人がそういう運動をやらなかったか、です。日本の国連大使は国連の場でなぜ日本語には「もつたいない」という素晴らしい言葉がある、と言ってそれを広める運動をしないのでしょうか。日本人としては誠に残念です。

ケニアの首都、ナイロビのナイロビ大学に二〇一年にワンガリ・マタイ平和環境記念研究所が設立され、そこで資源を大切にすることを学ぶ「MOTTAI NAI学料」を開講するということです。こういう話を聞くと、「もつたいない」の本来本元である日本にこういう学料がないのは何故だと言いたくなります。

それは結局、「いただきます」にしても「もつたいない」にしても我々は日常生活の中でその言葉の切実さ、重要さを肌身で感じていないということがあるのではないか、そして外国人に言われてみて初めてその意義に気付くという、よくあるパターンだという気がいたします。そういう点で仏教思想と共に、日常性が足りないのではないかと思います。

二〇一〇年二月に五度目の来日をされましたが、その時マタイさんは広島原爆資料館を訪れていま

す。京都ではお寺を訪ねてそこのお坊さんに向かって、「もつたいない」という素晴らしいライフスタイルを世界に広げたい、と語っています。そういうわれたお坊さんも困ったのではないかと思います。どうでしょうか。

いずれにせよ我々は日本の伝統的文化や仏教的文化をもう少し世界に広めるといふ発想が必要なのではないかと思えます。地球環境時代に生きる日本人の役割はその辺りにあるような気がしております。

三つ目の「お陰様で」ですが、人間は自分ひとりの力で生きていると思うのは錯覚です。客観的事実として、太陽・地球・自然の恵みを受け、しかも人さまのおかげで生かされています。この真理を認識できれば、「お陰様で」という他者への感謝の心に繋がっていくはずです。そのような感謝の心が生まれれば、「もつと、もつと」という貪欲に対する自己抑制として働くのではないのでしょうか。私は、「いただきます」「もつたいない」「おかげさまで」の三つの言葉の持つ含蓄をかみしめて、その実用化の努力が我々に求められていると考えております。「地球環境時代を生きる」に

はそういうことが重要なテーマになるだろうと思います。
す。

二番目の提言は、「もっと歩こう。さわやかな人生を！」という内容です。現在日本では交通事故で年間五千人が命を捨て、負傷者は百万人を超えています。この状況からは、捨てるのは命ではなくてマイカーであり、自転車や鉄道・バス・路面電車などの公共交通の利用を促進すべきだという考えが出てくるはずで
す。それは、人一人が移動する場合、交通手段の中では鉄道やバスと較べて、マイカーの方が同じ距離を移動する際に出す二酸化炭素の排出量は何倍も多いわけ
です。

少し補足いたしますと、交通事故で年間五千人が死亡と申しましたが、これは統計の取り方でいろいろな数字があります。昨年一年間で、事故にあつてから一カ月以内に亡くなった方、という統計もありまして、それによると六千人近くになっております。

十年前は一万七千人ともいわれる人がなくなつておりまして、現在は五、六千人になっていて。一万人以上も死亡者が減少していて、大変いい傾向だ、などと

言う向きもありますが、冗談ではありません。五〇人百人ではなく毎年毎年六千人がなくなっているわけです。我々は「いのち」の喪失ということに無頓着になっているのではないのでしょうか。十五年前の阪神・淡路大震災でも六千四百名くらいの人が亡くなつていますが、それと同じくらいの人が毎年死んでいるわけです。もちろん震災には建築物やさまざまなインフラへの被害もありますが、阪神・淡路大震災級の人的被害が一度に発生すればみんな仰天するでしょう。しかし年間を通じて同じ程度の被害が出ている交通事故死にはそうした反応はありません。

ですから私は、命を捨てるのではなくてマイカーを捨てて歩こうではないか、と申し上げたい。もちろん距離が延びれば歩くだけでは無理がありますので、自転車や公共交通を中核とする交通体系へ切り替えていく必要があると考えます。

三番目が「国産の食べ物（いのち）重視へ転換しよう！」という提言です。食べ物には元来いのちがあります。その食べ物も国産重視へと転換しよう」と主張したい。ご承知のように日本は食料自給率が四〇％程

度で先進国の中では極端に低いのです。

スイスは、一時自給率が五〇%程度になった段階で、憲法を改正してまで食料自給率を高めようという対策をとっております。日本では憲法改正というと軍事力強化くらいしか考えませんが、食料自給率を高めるために憲法改正、という発想はあってもいいと思います。そうしたスイスは今では六〇%くらいに回復しています。

値段が安ければ海外から安いものを買えばいい、そこに合理性があるという発想が日本の食料自給率の低下をもたらしたわけで、そういう意味ではこれもまた現代経済学者に責任があるといえます。相手国が日本に輸出しない、と言い出したらどうするつもりなのでしょう。そういう点が分かっていないと言わざるをえません。

日本の輸入大豆はほとんどがアメリカからですが、二〇年ほど前にアメリカは大豆を輸出しないと断言しました。その結果、豆腐が作れずお手上げになったという事態がありました。食料はいわば戦略物資ですから、ある国への食糧の輸出をコントロールすること

でその国を窮地に追い込むことが簡単にできます。軍事力ではなかなかできませんが、食料では簡単にできます。そういう問題があることを我々は承知しておく必要があります。

そこで私は、近未来に食料危機・水危機への懸念が高まっていることを指摘したいと思います。これらの点こそが今後大きな脅威となります。この脅威には軍事力では対応できないということが重要です。日本としてこの危機にどう立ち向かうか。崩壊が進む田園、近海等をどう再生していくかというテーマに繋がりますが、いのちを確保するための新たな挑戦というべきだと私は考えます。

そのためには森林や里山を含む田園のいのちを取り戻すことが必要です。そして食糧の輸入を抑えて、その地域で作ったものをその地域で消費するという「地産地消」の仕組みを拡大し、国産の食べ物を増やしていくことが必要ではないでしょうか。

実は私は農家の生まれで、あの大東亜戦争終了時に小学校五年生でした。ところが身体が弱くて医者に「お宅の息子に百姓はやらせられないな」と言われて

私は農業を継がず、大学へ進学しました。今日ここで皆さんの前でこうしてお話しできるのも、幼少時に私が病弱だったおかげかもしれません。

とにかく、私は最近の田園の荒れ方を見ると何か申し訳ないような気持ちになります。しかし今更田舎に帰って農業をやる能力はありません。田圃は草ぼうぼうでどうにもなりません。本当に田圃は荒れ放題という状況です。ではどうするか。そこで私は、私なりのやり方でお返しするほかはないと考えています。その一つが、今日もここで機会を与えていただきましたが、仏教経済学のお話をする事によってできるだけ田圃再生への貢献を果たしていきたいと考えています。

さて最後の四番目は、憲法前文にある全世界の国民の持つ「平和のうちに生存する権利」、そして九条の「戦争放棄、非武装、交戦権否認」などの規定を生かそうという提言です。

ここで私は、今の自衛隊を、武力を持たない「地球救援隊」へ全面改組すること、防衛省を平和省に改組すること、日米安全保障条約に基づく日米軍事同盟を解消し、日米平和友好条約へ転換していく、等の改革

を提言したいと思います。これらの改革案には、自衛隊というプロ集団を平和活用すること、つまり諸国民の平和生存権を生かすグローバルな利他的貢献を行う組織とすることが重要な柱として含まれます。そのような平和活用をしないのはまことに「もったいない」話であるといえましょう。

最近同じような提案を唱える人が増えてきましたが、私はだいぶ前から「地球救援隊」構想をお話してきました。六、七年前でしたか、慶応大学文学部で「仏教経済学」の話をしてくれと頼まれて、一五〇人くらいの学生に話をしましたが、女性がなかなか敏感に反応しました。講義の後に感想文を書いて出すわけですが、男性はあなたの言っていることは理論論にすぎないといった類の感想が多かった。しかし女性はそうではなく、「私も先生の言っていることと同じようなことを考えていました」などの感想もありました。それに示されるように感想文の中身からして男女の間にはつきり違いがあつて、これからの二十一世紀は女性の時代だな、と実感した次第です。

この「自衛隊を地球救援隊に改組する」という構想

について若干説明しておきたいと思います。まずその目的は何か。地球規模の非軍事的な脅威、つまり台風、地震、津波など大規模災害、感染症などの疾病、水不足、不衛生、栄養失調、飢餓、貧困、劣悪な生活インフラなどに対する人道的救助・支援、さらに復興・再生をめざすことが目的になります。このような非軍事的貢献によって国と国、民族間や、人と人との対立・不和を除去し、信頼感を高め、軍事的脅威の顕著な削減を実現させることをめざすことになります。

装備については、もちろん兵器は廃止しますが、今でも自衛隊はいろいろな装備を持っております。輸送船、輸送航空機、ヘリコプターのほか、食料、医薬品、建設資材さらにブルドーザーなどの建築・土木機械類を持つているわけで、兵器類から民生用装備中心に切り替えていく。特に大規模災害では陸路交通網が寸断されるため、それに備えて非武装「人道ヘリ」を大量保有する。これは、現在保有している武装ヘリコプターから武器を外せば直ちに「人道ヘリコプター」に変身するわけで、その意味では「人道ヘリ」といっても新しく導入する必要はないと思います。

同時に「教育」が重要です。日米安保体制のもと、日米両軍が協力してあちこちで軍事演習をやっております。結局は人殺しの訓練です。そういう訓練はやめて、いのちの尊重・利他精神・人権感覚の豊かな隊員を育成する、という方向で教育し直すことが必要になると思われます。

現在、大地震に見舞われたカリブ海のハイチに自衛隊が派遣されておりますが、この種の人道支援的な活動には、派遣された隊員も生き生きとして参加しているように見えます。軍事演習をやっている時とは違うような気がします。自衛隊員も、こうした人道支援を重点とする組織への改編は歓迎するのではないかと思います。もちろん日米軍事同盟推進派は歓迎しないでしょうが……。

現在年間の軍事費は約五兆円で、自衛隊員の定員は確か二五万人です。地球救援隊に切り替えれば、年間予算は一兆円もあれば十分でしょう。隊員も二五万人も必要ではありません。一人人必要かどうか、という水準でしょう。では二四万人をどうするのか、放り出されたらクーデターでも起こすよりほかないではない

か、と考えられたら困りますので、新たな雇用策などを考えねばなりません。それはそれとして重要ですが、いずれにしても武装集団としての自衛隊を非武装・人道支援の地球救援隊に切り替えていくことが必要ではないかと考えております。

新聞に重要なニュースが載っておりましたので、それをご紹介して終わりにしたいと思います。

一つは、「世界の勢力地図」が大きく変化していくのではないかと、という記事です。昨年（二〇〇九年）の一二月末に、『ウォール・ストリート・ジャーナル』等によって、「二〇年後の世界のリーダーはどの国になるか」という世論調査がアメリカで行われました。その結果は、米国は三七%ですが、中国は米国を上回って三九%という数値が出ている。つまり二〇年後には中国が米国をしのぐ存在になるとアメリカ人たちは考えているということです。一二年前の一九九七年の時点での調査では、米国は五六%、一方中国はわずか九%にすぎませんでした。この変化は、ここ一〇年間に中国の台頭著しいものがあるということを示しています。

もう一つは、アメリカのシンクタンク、ブルッキングズ研究所が昨年九月に発表した報告書があります。それは世界の新しい秩序、世界はどう変わっていくかという展望を示した際に、その特徴について次の三つを挙げております。

一つは「相互依存の国際社会がやってくる」という表現で、もはや「覇権主義の時代ではない」ということを示しています。次は、「新たな多国間主義」で、ブッシュ政権時代に特に顕著であった単独行動主義(Unilateralism)は終わるだろうという指摘であります。三つ目が「異なる経済・政治制度の共存」で、イデオロギーや体制の違いをこえた平和共存の時代がやってくる、ということの指摘です。

この今後の展望に関して一言申し上げておきたい。まず、中国がアメリカをしのぐような状況下では、恐らくアメリカと中国との間で覇権争いが続くことになると思います。しかし、そういう覇権争いに終止符を打たなければ地球も人類もはやもたないと私は考えます。

軍事力による覇権争いは結局その国を破綻させま

す。米国が今その道をたどっています。米国は今先進国の中で一番貧困者が増えて格差が拡大し、貧困者大に転落しております。その次が日本ということになります。日米軍事同盟を結んで軍事協力を拡大している両国では、国内で大量の貧困者を抱えて四苦八苦しっているのが現状です。

そこに中国が台頭してきておりますが、しかし中国も国内に多くの矛盾を抱え込んでおります。確かに高度経済成長はしておりますが、高度成長は一方で貧富の格差を拡大します。同時に官僚の腐敗もひどいといわれています。共産党官僚を中心とした汚職という点では、日本の官僚も顔負けではないかと思えます。

いずれにしてもアメリカと中国とが覇権争いを続けられる時代は終わっている、という認識に立つべきであると思えます。そうした中長期展望のもとで、日本はどう対応すべきかという問題があります。私は米中・中国にならって覇権主義の一翼を担うなどというばかげた方向をめざす必要はないだろうと思えます。現在は、米中とは異質の路線選択をする時であり、それは平和憲法下での平和共存・非武装の理念を実践し

ていくということです。

具体的には日米安保体制を解体し、自衛隊の地球救援隊への全面改組をやるべきだと考えます。

従って、地球環境時代に日本が進むべき道は、日本の平和憲法の良さを改めて見直し、その理念を高く掲げ直す時であると申し上げて、私の話を一段落とさせていただきたいと思えます。

どうもありがとうございました。

パネリスト・スピーチ

工藤 豊 シンポジウム後半の司会を担当いたします

工藤です。よろしく願います。

まず後半の予定とパネリストの方々のご紹介をさせていただきます。この後、壇上のパネリストの二人から安原先生の基調講演に関するコメントをいただきます。その後、安原先生を交えて質疑を行い、さらに会場の皆様との質疑応答へと進んでいきたいと存じます。

それでは、まず、簡単ですがございますが壇上のパネリストの方々のご紹介をさせていただきます。

私の左側に座っていただいておりますのが、基調講演をお願いいたしました安原和雄先生でございます。先生の紹介は、ご講演に先立ちまして吉津所長からございましたので、この場では省略させていただきます。

安原先生の左側に座っていただいておりますのが、吉田宏哲^{ひろあき}先生でございます。吉田先生は、東京大学大学院を修了後、早稲田大学で文学の学位・博士号をおとりになっておられます。一九七三年から大正大学にお勤めになり、一九八三年から教授をお勤めでしたが、定年退官後、現在は名誉教授・常任理事に就いておられます。同時に、真言宗智山派に属す、埼玉県にございます宥勝寺のご住職もお勤めになっていらっしゃいます。ご専門は仏教学で、空海を中心とした日本の密教思想で学位をおとりになっていらっしゃいます。その一方で、二〇〇五年に設立された「地球システム・倫理学会」という新しい学会の副会長をお勤めでございます。この学会のテーマは、本シンポジウムのテーマとも密接に関係しておりまして、異常気象や環境問題から生命の

軽視や戦争・犯罪の蔓延など、現代社会が抱える諸問題を「地球問題群」と名付け、その解決のために、「どのような智慧」が必要かを追究しようとしている学会と承っております。仏教・仏教思想と環境問題について多くのことを教えていただけると思いますが。

そして、吉田先生のお隣に座っていただいておりますのが、明治大学教授でいらっしゃいます柴崎文一先生です。柴崎先生は倫理学・哲学がご専門ですが、「応用倫理学」と呼ばれております学問分野の中の「環境倫理学」という分野にも積極的に取り組んでおられます。その分野の知見からも有意義なお話をうかがうことができると存じます。また、資料のコメントからご理解いただけると存じます。が、仏教を含めた宗教にも深い関心をお持ちでいらっしゃいます。先生は、学部は駒澤大学出身でいらっしゃる例会に参加していただいております。現在でも仏教経済研究所の所員をお願いいたしております。

駒澤大学卒業後は、更に広く西洋哲学を含む哲学を研究なさる目的で、上智大学の大学院及びミュンヘン神学大学で学ばれまして、ミュンヘン神学大学で、哲学の博士号（Ph・D）をお取りになりました。この後、映像も併用いたしましたとお話を伺えることになっております。

今後はまずお二人の先生から、安原先生の基調講演に対するコメントを伺い、それらに対する安原先生からのお答えをいただくという形で進行してまいりたいと思います。

ではまず吉田先生からコメントをいただきたいと思っております。吉田先生、よろしくお願いいたします。

吉田 宏哲 たいだいまご紹介にあずかりました吉田と申します。お手元に私のコメント内容のペーパーをお渡ししてありますが、安原先生の地球環境問題と仏教経済学についてのご講演に対する、私の一般的な考えを申し上げたいと思っております。

安原先生のご講演では、仏教経済学と現代経済学とが対比されて示されていたわけですが、その場合、

二つの「経済学」の「学」としての対比とそれぞれに配当された、現実起こっている現象・事実との対比とがどのように関連するのかがという点が問題になると思われます。お話の骨格は、現代社会で現実に生じている問題、つまり、市場経済システムとか戦争とかあるいはまた産業構造の変遷等を原因や背景として、そこで生じている様々な格差問題などが指摘され、次いでそれらの事実を理論的に肯定しているのが現代経済学である、との把握が存在し、そして、そうしたマイナスの側面への批判に立って成り立っているのが仏教経済学であるという設定になるうかと思われれます。その場合、そういう比較や問題の捉え方でいいのだろうか、という印象を持ちます。

仏教経済学としての提言が、ある意味で現代の状況に対して我々一人ひとりはどういう心構えを持つて対処するべきかという観点から、具体的には「もったいない」とか「おかげさまで」とか、さらには憲法の精神や自衛隊のあり方への言及がなされておりました。そうした実践への提言については、私も

全くその通りだと思えます。現在の日本にとつて、そして世界にとつてもこれらの提言は正しい内容を持つているし、その方向性は妥当性を持つと考えます。

ただ、現在生じている環境問題にしましても、これには現状に至る歴史がございます。それは科学技術革命と申しますか、産業革命と結び付いた生産や文明の新たなあり方が形成され、それ以来の三百年にわたる歴史が現在の環境問題なども生み出しているわけです。それに対処しようとする場合、その現在の事態を変えるための新しい「学」としての仏教経済学を生みだそうというのか、そういう「学」とは別の、人間の生き方の指針としての仏教経済学として提言されるのか、という点が鮮明ではないと思われまます。

例えば、「足るを知る」というような原理は、これは市場経済システムの中では通用しないわけで、現在にいたる資本主義経済のあり方は、「足るを知る」や生産や消費の制限を言っていたら自分自身がつぶれてしまうという恐ろしい世界なわけです。だ

からこそ市場を獲得するために戦争もしてきたし、あるいはこれからも恐らく軍備の増強という形で世界は進んでいくだろうと思うわけです。それに對抗して、そういう方向はダメだという根拠・原理はどういう形で示されるのか。安原先生はそれに関して、今申しました「知足」などを挙げておられるわけですが、そうした原理が出てくる根拠を、仏教ではどのように与えているか、示しているかという点についてのご説明が少なかつたように思われます。その説明をするためにも、仏教では自己と世界の関係や、いのちと環境との関係をどう捉えているか、といったことに対して、仏教が二五〇〇年に亘って追究してきた成果や考え方との関係をもう少し明らかにする必要があるのではないかと考えるわけです。

仏教の基本には、「心淨ければこの世界も淨い」とか「心頭を滅却すれば火もまた涼し」とか、もちろん誤解を受ける可能性もある言い方ですが、「自己の変革が世界を変革する」という捉え方がございます。そこで仏教は何を変えようとしたのか、自己

を変え、どういふ結果をもたらしたのか、について、歴史を超えた、あるいは国や人種などを超えた何が仏教にあり、普遍的な真理として通用していくものがあるのかを示す必要があるのではないか。

諸行無常、縁起、空観、諸法無我、といった観念は仏教の根本的な立場ですが、それは人間が生きていくことに関連いたします。例えば仏教ではいのちのあり方、生きていくことを「生老病死」と捉えます。それは「生まれる」ことから始まり、「歳をとる」「病氣をする」「死ぬ」という、「四苦八苦」につながる問題が釈尊の出家の動機にあったことを示しています。それはまさにいのちあるものが持つてくる宿命であります。釈尊はそれを解決しようとしたわけです。もちろん生きていくことの中にはさらに「愛別離苦」に始まる四つの苦も含まれますが、この、生きることは「一切皆苦」である、「苦は真理である」とか「一切衆生は苦的存在である」という把握が釈尊の出発点です。もちろん、こういう言い方に対しては、逆に、「人生は苦ではなくこんな

に楽しい」といった反論も出てくるかと思いますが、苦を「物事は思い通りにならない」という意味に理解すれば、生まれること、歳をとること、病気になること、そして死ぬことは「思い通りにならない」わけですから、それらを受け入れ、思い通りにならないままの人生を受け入れることはとても出来ません。それが釈尊の出家の動機ではないかと思えますし、釈尊の最初の説法は「苦諦」であることもそれに関連すると考えられます。

そうした「一切皆苦」という問題を六年間の修行の末に解決したのが「悟り」であり、それによって「生老病死」等の四苦八苦を乗り越えたと考えなければなりません。その時に到達した境地が「現法涅槃」とも言いますが、一切皆苦の苦を乗り越えたという意味で大安楽、思い通りにならないことを乗り越えたという意味で大自在、大自由の境地を得たということになると思います。

さらにこの世の汚れを乗り越えたために清浄の世界に到達し、無常性を超克したために常住性・永遠性に到達したわけです。これを「常楽我浄」と申し

ます。そういう涅槃の「四徳」つまり四つの徳を得たと考えなければならぬ。これはいのちあるものはそのままでは「生老病死」という、苦であり自由である世界にいるが、悟りによってその問題は解決したことを意味します。釈尊はそれを人々に説法の形で説かれ、その説法を聞いて釈尊の周囲に集まった人々の集まりが仏教教団になるわけです。

おそらくその後の仏教の歴史は、いかにして釈尊が到達した悟りを自らが得、あるいは他の人々がそうした境地に到達するように導いていくかの追究であったと思います。それは決して世界を変えることではないわけです。なぜなら世界やいのちあるものの生老病死や無常性の現実はどうな時代になっても変えられないからです。しかし仏教の立場は、それを超越することができるというものだと思います。つまり、自分が変ることによってどんな世界であつても仏の世界になりうる。そういう変化が起こることを想定していると思います。それは決して個々の戦争をやめさせるとか、貧困があるのをなくすとかに直結するわけではない。そういう問題への対処はも

ちろん重要ですし、特に大乘仏教の菩薩道というのはそれを説いておりますが、しかしその根底には人間が一切皆苦の現実を乗り越えるという、仏教の根本精神がなければならぬ。そういう時にブツダ（仏陀—Buddha）という存在は如何なる意味を有しているかというところ、まさにいのちある者（薩埵—*sattva*）としての衆生が生老病死の現実を乗り越え、「覚者」となったブツダの存在が初めて浮かび上がってくる。その「覚」を前提に世界が解釈されている。あるいは解釈だけでなく人々が教え導かれているわけです。

その場合、自分が何をし、人々に何をさせるかが問題になります。それは仏教の歴史の中で阿毘達磨仏教や大乘仏教の中観派・唯識派など、あるいは天台・華嚴・真言さらには鎌倉仏教でもさまざまに展開されています。それらを踏まえてどのように仏教がそれらの問題を考えているかを明らかにする必要があると思います。

悟りの問題は基本的には言葉にならない世界ですが、最初の説法で示された根本教説の「四諦」とは

「苦集滅道」の四つの真理を指します。それらは、例えば苦をなくすには苦をもたらず原因の集まりをなくす必要があり、それらをなくしたところに苦の滅という真理があり、そこに至る過程としての道諦（方向と実践の真理）が示される、といった構造で対処のあり方を説いています。こうした構造は、大乘仏教の段階になっても変わらないと私は考えております。

では苦の原因は何かと考えた場合、この問題については、釈尊がその内容を直接示したという記述は見られないかもしれません。しかし、いのちが本来持っている「無常」であることを「苦」としている原因の集まりは、「無明」と「我執」であるということをも、「梵天勧請」によって説法を始める前にすでに示していると思います。つまり釈尊は最初悟りを開いた後、説法せずに涅槃に入ろうとしたわけで、なぜそうしたかといえは衆生は「無明」と「我執」に覆われていて、自分（釈尊）がその悟りの内容を説いても理解することができないであろう。従って説法せずに涅槃に入ろうされた、といわれています。

す。

ここで衆生は「無明」と「我執」に覆われている、ということが示されているわけです。そこに仏陀という存在が現出することによって、目覚めあるいは悟りという世界が現出した。そこから仏教は始まっているわけです。そう考えますと、縁起や空や諸法無我その他多くのものが悟りとの関連で出てきていて、四法印の中に諸法無我もありますし涅槃寂靜もありますし、さらに例えば阿毘達磨佛敎の『阿毘達磨俱舍論』などには苦の世間とその世界の因と縁としての、「随眠煩惱」と申しますが、煩惱と業をなぐす修道論と苦の生じる因縁をなぐす修行論と、なぐした智正覚の世間等が説かれています。さらに唯識仏敎ですと現代の哲学がようやく追い付こうとしているような水準の内容について触れているわけです。

そういう悟りをめざす実践が仏敎の根本にあって、悟りなり敎えなりを、ただ単に頭で理解するだけではなく自分自身で体験していくという実践が仏敎敎団で行われていると思っています。ただ、あま

りにも自分たちの悟りとその修行などに拘泥して、安原先生の提起した現実問題の内容に反応しないというところもあるかと思えます。

私は、安原先生の示された、実際の問題への対応をどうするかという提言の内容は全くその通りであると思いますが、同時に仏教徒は問題の根本にあることを追究してきたし、人類あるいはいのちあるものが最終的に落ち着くべき結論もそこであろうかとは考えています。あるいはその根本的なところ（これは智慧と慈悲と云ってもよいと思いますが）に立つてあらゆる事態に対処（方便）していくということになるのではないかということであります。

そういう意味で、その根本にあるものをもっと明らかにしていきたいと思っています。ご講演内容へのコメントや質問になったかどうかは分かりませんが、お渡ししたレジュメに安原先生への「質問」という形で示しておきましたのは、四諦八正道のうちは苦諦と滅諦などの苦集滅道といわれるもの、あるいは四法印の一切皆苦や涅槃寂静などについてのお考えがあったらお聞かせいただきたい、という意図で

挙げたものですし、あるいは、いのちと衆生とブツなどの存在の違いについて、お考えがあればお聞かせ願いたい、ということでございます。以上でコメントを終わらせていただきます。

工藤 ありがとうございます。続きまして柴崎先生、お願いいたします。

柴崎 文一 本日安原先生のお話をお聞きして、先生が日頃提唱しておられる仏教経済学の八つの観点が実現できれば、おっしゃっていたさまざまな提言も実現に向かうであろうと改めて思いました。また、ただいまそれに対する吉田先生のコメントにありましたように、その八つの観点の仏教的根拠をもう少し説明してほしい、というお話もまた、その通りであるとと思いました。ただ、そうした同意を表明するだけでは私がここにいる役割を果たせませんので、あえて少し違う観点からコメントという形でお話させていただきます。

まず、本日のこのシンポジウムは、何を考えるた

めに開催されたのだろうかと考えますと、仏教思想の観点から、今日大きな問題になっている環境問題に我々はどうか対処できるか、また対処すべきか、ということを考えようという目的があるのかと思います。その時に整理しておく必要があることは、「仏教思想とは何か」という問題と、「我々が直面している環境問題の内容」とはどのようなものか、という二点であると思います。

そのうち前者、つまり、「お前は仏教というものをどう考えているか」と問われた場合、僕自身は仏教というものは原始仏教であれ、中国仏教であれ、日本で成立した鎌倉仏教のようなものであれ、仏教である限り必ず持つていなければならない思想的な根幹があると考えますし、僕はそれを「縁起」の概念だと考えています。「縁起とは何か」ということを学問的に考えていくと、内容的に大変難しい言葉が次々に出てまいります。元来縁起の考え方とは、「このことがなければ他のことはない」「このことがあるためには別のことがなければならぬ」または「世の中の全てのものはそれ自体で存在しているわ

けではなく、それをそれがあるように支えている他のものがあり、他のものもまた他のものによって支えられている」という関係、つまり「全ては支えあい、支えられているという形でできている」ということを説いているものであると考えます。

それをその場その場で、状況に応じてあるいは時代背景に応じて語りついでいくと、二五〇〇年に渡る仏教思想の中でさまざまに語られた教えや理論になつていくのであらうと考えています。

そして僕は、この考え方、仏教思想こそが今日の環境問題を根本的に解決し得る根幹になる思想であると考えています。なぜそう言えるのかといえば、今日の環境問題とは、「世の中が縁起によつて成り立っている」ということを忘れたために生じた問題だからだと考えられるからです。

環境問題というと一番取り上げられるのは地球温暖化の問題ですが、それは「温暖化ガス」「温室効果ガス」というものを人間が出してしまつたからです。なぜそれを出したかという点、人間が経済活動を活発にしようとしたためだし、なぜ経済活動を活

発にしようとしたかという点、モノやカネを動かして経済活動を活発にすると自分の利益が生まれてくるからだ、といった形で、何かの問題を考えようとする点も必ずその原因となるものがある。だから地球温暖化の問題を解決するためには、これ以上自分の私利私欲を追い求めるような生活をしない「知足」の考えが大切なのだ、といった形で仏教的な観点から地球温暖化を解決するための一つの視点を示すことができると思います。

特に今日みなさんにお話ししたかったのは、環境問題といえ、このように温暖化の問題ばかりが多く取り上げられますが、環境問題とはそれだけではなく、一九六〇年代後半から七〇年代初めにかけて日本や欧米諸国でも大きな問題となった「公害問題」があります。それからほとんど意識されていませんが、「生物多様性」が失われていることも地球環境問題に含まれます。本日も安原先生のお話の中で、一九九二年のリオ・サミットの話が出ました。その時には、「気候変動枠組み条約」という、今日の温暖化を食い止めようという目的の条約が結ばれまし

たが、その時締結されたもう一つ非常に重要な条約として「生物の多様性保全条約」があります。その第十回締約国会議（COP10）が今年十月に名古屋で開催されます。昨年行われた温暖化防止のためのCOP15ばかりがマスコミでは取り上げられますが、こちらのCOP10はまだ全然知られておりません。それは地球の温暖化を食い止めるのと同じくらい、あるいはそれ以上に重要な問題だということとを、この場を借りてお話ししたいと思います。

生物多様性とは何を意味しているかというと、一つは遺伝子（ゲノム・Genom）の多様性を保全していかなければならない。もう一つは種の多様性、つまり生物種がたくさんあることが大切である。そして生物が生きていく環境である生態系の多様性を保全していく、という二つの観点を意味いたします。そしておそらく一般的に一番に理解しにくいのは、遺伝子の多様性とは何で、なぜそれを守ることが重要かという点だろうと思います。

このスライドを見ていただきたいと思います。二本のヒモが絡み合いながら回転している模型図の下

に、化学式のようなものが書いてありますが、皆さんご存じように、DNAの模型図です。DNAというのは、遺伝子の本体で、我々を含めた全ての生物の種や組織がそれぞれ持っている生体の作られ方や生きる構造を決めているもので、それはどこにあるかというところ、全ての生物を構成している細胞の中の核があり、その核にある種の薬品を使うと色がつかために「染色体」と呼ばれるものが含まれており、それを引き裂くようにして一本の糸のようにしたものを模型化した図が、今スライドに写っているものです。それが何で出来ているかというところとATGCと呼ばれる塩基という物質で出来ていて、人間の場合にはその数は三〇億個の繋がりが二対になって出来ており、その中の三割が「遺伝子」と呼ばれるものです。

その遺伝子とは何かというと、たんぱく質をどのように生成していくかという命令を出しているものです。ではその他七割は何をやっているかというと、たった五、六年前まで、それらは「ジャンク」つまりいらぬものだといわれていました。生命は、ダ

ーウィンが正しいとすると、単純な生物からだんだん進化して人間のような生物が出来上がった、という風に考えられますが、その進化の過程では働いていたかもしれないが、今の生物にとっては「ジャンク」化していらなくなったものだと考えられていたわけです。ところが、遺伝子を扱う分子生物学のよな学問分野は日進月歩で、それらジャンクと考えられていたものは、実際にはタンパク質の合成命令は出していないけれど、ちゃんと機能しているのではないかと言われ始めました。あの「二重らせん構造」と呼ばれる形は、単純に長いだけではなく、非常に複雑な形で折りたたまれて、分子が繋がって構成されていますが、その分子は微弱ながら電気的性質を持っています。そして、折りたたまれる時にどういう折りたたまれ方をしているかによって直接働いていないものの電気的性質（電荷）が遺伝子に影響を及ぼしているらしい、ということが分かっています。また、まだ解明されているわけではありません。

そのことから何が言いたいかというと、タンパク

質を正しく合成するためには、つまり生きる身体や力を作るためには、実際に動いているところだけが必要なのではなく、「ジャンク」だと思われる部分に支えられなければならない。そうしなければタンパク質を作る三割の部分も正常に働かない、という考え方が最近になって登場して来ました。この考え方が多様性を保全していかなければならない、という考えにつながるわけです。

なぜ保全しなければいけないかというと、例えば大腸菌の遺伝子をいじって、人間に都合のいい薬品を作らせる、といった形で、細菌のような生物を利用することができません。働いていないように見える部分を取り除いて都合のいい部分をくつつけるなどの操作を行うことを、遺伝子工学とか遺伝子操作と言いますが、その結果出来上がった遺伝子の構造は、自然の中で出来上がった構造ではなく、本当の構造がどうなっているかを明確に把握しないままに、自分の都合のいいように変えてしまっています。つまりどこどこがどのように支えあっている構造なのかを理解しないまま「いじって」しまっているわけ

です。そういういじり方をする、自然の中で長い時間をかけて形成されてきた現在の遺伝子の全体の秩序をもしかしたら崩してしまいかもしれない。そうではなくて、現在の多様性をそのまま保全していくことが重要なのではないかということに、遅まきながら現代の科学は気付き始めたわけです。

それから、スライドに食物連鎖の図が出ていますが、種や生態系の多様性を保全していくということは、地中の微生物から植物、そして植物を食べる草食性の動物、草食動物を食べていく肉食動物がいて、その頂点にスライドにあるように猛禽類がいたり、図にはないですが人間がいたりするわけです。生物はそういうピラミッドを構成しているわけですが、そのピラミッドでは、直前の存在があれば構造の秩序は保たれるというわけではありません。全体として機能しております。現在の人間を含めた各生物は、実はそれぞれが何によって支えられているかわからないほどに、複雑に支えられ、支えあっているわけです。

そういうことにここ十年くらいでようやく気付き

始めた。自然界全体では、あんな気持ちの悪い、毒を持つ蛇なんかいなくてもいいじゃないか、という考え方でだめで、それが何かを支えているかもしれない、全体としての多様性を持っていなければ我々人間の生命も支えられない。そういうシステムにきつとなつているに違いないということに気付き、生態系や種の多様性を保全していかなければならない、ということが考えられ始めたわけです。その考え方は、まさに相互に支えあつてという「縁起」の考え方そのものだと思はれますが、残念なことに、吉田先生のおっしゃるように、仏教者の中で仏教的な観点から、仏教原理の観点から、科学を真に理解した上で仏教やその思想を説くという方が少ないのではないかと考えています。

このことは昨年もこのシンポジウムの中でお話ししましたが、同じ内容をひとつの提案としてお話しいたします。それは、仏教学を基礎から勉強した人の中から、例えば本日安原先生が批判されましたが、今日の経済活動を未だに動かしていると思われる現代経済学に進んで行く人、自然界・生命界の

秘密に迫ろうとする生物学に進んでいく人など、仏教者でありながら社会科学や自然科学などの他の学問を、中途半端にはなく深く知り、そのエキスパートとなつていく人を仏教界全体で育て上げていくシステムを作り、「人を作る」努力をしていかなければならないのではないかと。そうしなければ、仏教思想によつて今日我々が直面しているような社会問題や環境問題に具体的に対処し、その対処に実質的な効果をあげることができないのではないかと、僕は考えております。

安原先生もお考えかもしれませんが、今日お聞きした範囲内ではそうした視点に関連するお話はなかったと思われまので、そういう点について安原先生はどうお考えになつておられるかを後からお教えいただければと存じます。以上です。

工藤 ありがとうございます。以上、吉田先生、柴崎先生から安原先生のご講演についてのコメントをいただきました。

吉田先生からは、現状認識や現状批判、そしてそ

れらに対処するための提言内容への同感を前提として、
 たうえで、「仏教経済学」を学たらしめる原理と仏教が持つ原理との関係、言いかえれば現状認識と批判に立って対処法を提言する際に、その根拠となる原理と、仏教が本来持つ原理との対応をいかに示すかについての補足を伺いたい、というコメントをいただいたと思います。

また柴崎先生からは、仏教の根本にある縁起観は、例えば全体のごく一部が欠けても全体の存在自体が損なわれる可能性がある、といった、生物多様性の重要性の説明に繋がり得る内容をもっていることを指摘していただき、そういう相関関係が多くの学問分野に渡って指摘できるとするならば、仏教者は、仏教だけでなく自然科学・社会科学など他の学問分野をも真摯に学び、他の学問分野との連携の中で現実に対処するという必要性が存在するのではないか、ということを指摘していただいたと思います。

そうしたご指摘に対して、次は安原先生から、両先生のコメントに対する感想や回答といった形でお話をうかがえればと存じます。安原先生よろしくお

願いたします。

安原 非常に高尚な課題を与えられた感じがいたして
 おります、私がどれだけその課題を理解しているか不明なところがありますが、私なりの考えを申し上げます
 上げたいと思います。

「仏教」と「仏教経済」は同じであって同じでない、というのが私の基本的な認識です。ですから、豊かで深奥な仏教思想によつていかに現世の問題を解決しようとするかを考えようとしているのではありません。それは、我々一人ひとりが釈尊になることはできないと考えるからです。釈尊が悟ったのは確かでしょうが、釈尊にならつて我々一人ひとりが悟るということは夢のまた夢であり、そういうことを考える必要はないと考えます。私の言う仏教経済的発想では「悟る」という境地はしよせんかなわぬことであつて、それよりは現実を踏まえ、仏教思想の助けを借りて仏教経済的視点から考えて、この現世をどのように変革していくべきかを示すというのが私の問題意識です。

仏教者は、釈尊をみならって悟りを啓く、ということを考えているでしょうが、普通の人にいきなり悟りを啓くなどという話をしても、ほとんどはキョトンとするだけです。そうではなく、仏教経済的観点から、政治・経済・社会のさまざまな面で苦悩と悲惨さに充ちた現世のあり方、現実のあり方をどう変えるか、という問題の方を私は重視したい。こういう問題を抜きにして「悟る」「悟らない」を問題にするのは一種の「逃避」であろうと思います。釈尊が現在生きて、この二十一世紀の悲惨な状況を見れば、もう少し違う発想で語るのではないかと、独断的にはありませんが想像しております。そうでなければ釈尊に学ぶ意味はないと考えています。

冒頭に申し上げましたように、多くの人は「仏教経済」と言っても何のことかわからない。そういう状況の中で、釈尊が悟った、悟らないということを中心に語りかけても、多くの人の耳には届かないだろうと思います。ですから、「仏教は仏教経済と同じであって同じでない」と申し上げており、私は仏教経済に力点を置いて、現実をどう変革するか、と

いうことを中心に考えていきたい。

その場合、既存の現代経済学では変革できません。その考えでは現実の悲惨な状況を大衆に強いるだけです。そういう経済学を私は容認することはできません。今仮に釈尊がここに現れれば、現代経済学を仏教思想によって批判しなければならぬと考えるのではないかと考えます。

重要なことは現世の変革であり、それ以上のことを私は考えているわけではありません。その変革を考える時、仏教思想の助けをどのように借りることができるか、ということを考えていきたいわけです。

吉田先生が「四苦八苦」のお話をされました。その「四苦八苦」を考えることは、現世の変革とどう関連し得るか、ということが問題になります。私の業績紹介の中に「二十一世紀と仏教経済学と(上下)」という論文が挙げてあります。その「下」で、「四苦八苦」と現世の変革とがどう関連するかを論じていますが、それは、仏教経済学の観点に立って現世の変革を考える場合、「四苦八苦」の問題にどのよ

うに貢献できるのかを考える必要があると考えたからです。結論的に言えば、仏教経済学の立場から、現世の変革をどう行ったとしても、「四苦八苦」を乗り越えることはできません。現世の変革は、「四苦八苦」を乗り越える必要条件であつて十分条件ではないというのが私の結論になります。

吉田先生がおっしゃるように、「生老病死」を考へる際には、それを「思い通りにならない」と捉へた方がよろしいと思います。自分の意志でこの世に生れて来た人は誰もおりませんし、そこから始まる老い、病、死は、いくら変革によつて世の中が立派に改善されても、避けられません。いずれも思い通りになりません。そうするとその「生老病死」を克服するには、涅槃に入つてあの世に行くしかありません。つまり現世で解決する策はありません。

私が申し上げている仏教経済学による現実の変革とは、「生老病死」を解決するための策ではなく、「生老病死」に現れる「苦」をいくらかでも緩和できるか否かという段階にとどまるものだと考えておられます。例えば「生」や「死」はどうにもなりません。

ん。ただ「老いる」ことについては、「病」と関連させればよくわかると思いますが、「老い方」があります。百歳を超えても健康で暮らしている人もおられます。それに対して若くして病に苦しんで亡くなる人もいれば、老いてさらに寝たきりで暮らしている人もいます。つまり老い方は多様なわけです。その老い方については、現実の社会・経済条件によつて違つてくることがあるわけです。

例えば医療体制の整備を通じて病という苦の緩和等の解決策を示す可能性があるのではないかと考えます。つまり、変革が行われれば病がこの世からなくなるということはありませんが、ただ、かからなくてもいい病気にかかる、早く治る病気なのにつまでも治らない、などという事態は改善できるのではないか、ということです。そういう意味で仏教思想による社会改革とは「苦」を和らげる、といった効果しかないと思います。しかしそれで十分であつて、それ以上のことを求める必要はないと思います。現在存在する悲惨さを少しでも緩和することができればいいと考えています。そういう意味で、私

が考える仏教経済学は、「四苦八苦」を克服するうえであくまで必要条件であり、それ以上を求める必要はない、と申し上げたわけです。

同じ意味で、「悟り」を求める必要はないと考えられています。悟りを啓くことは釈尊にしか不可能で、我々凡人はそういうことを考える必要はないと思います。いくらかでも世のため人のためになる生き方ができればそれで満足であって、その後あの世に行く以外にはないのであって、「涅槃寂静」という境地になることに私自身は興味はありませんし、求めでもかなわぬことだと思っています。

現世の改革は現代経済学・思想では出来ないから、新しい経済学・思想が必要であり、仏教思想に支えられた仏教経済学・思想を作っていくことができないだろうか、というのが私のささやかな想いがあります。それは、私が長い間経済記者をやっております。それが、いかに現実の経済社会が乱れているか、私利に走ることがどれだけ多くの人を不幸に陥れているかを見、あるいは現代経済学が現実の経済社会の秩序をかき乱しているかを見るにつけ、その状況

は我慢がならない、そういう状況からの解放を仏教思想の助けを借りて成し遂げたい、という心境から出発し、到達している考えであります。

そのように私は、私自身の主張する仏教経済学と仏教との関わりを限定的に考えています。しかし、その限定的なあり方から示される程度の改革すら、現在の日本も含めて世界中では達成されておりません。それゆえに、このように私が仏教経済学的考え方に基づいて現実の改革を訴え続けることに意味があるのではと考えています。

そして、柴崎先生が指摘された「生物多様性」の問題ですが、今年名古屋で開かれる会議には、新聞の報道もありますし、現在の民主党政権も関心を持っているようです。私自身も少なからず関心を持っています。

お話しした「仏教経済学の八つのキーワード」の中にも「多様性」への言及があります。柴崎先生のお話の中にあつたゲノムの問題については、正直申しまして私はよく分かりませんが、キーワードの中で申し上げたかったことは、人間を含む様々な生き

物の多様性と共に、「国の多様性」つまり国家のあり方あるいは経済・社会のあり方の多様性を含めて考えたいということです。「生物の多様性」の重要性はもちろん理解できませんが、仏教経済学という多様性では、生物に限定せずにもう少し幅を広げて多様性を考えたいと思います。

そういう観点は私がジャーナリストであった時代からの、現実の社会の矛盾を発見し、その解決を考えていくという方法との関連が深いと思います。例えばブッシュ時代のアメリカの単独行動主義を批判したのは、イラクやアフガニスタン等の国のあり方の「多様性」を認めず、軍事力にものを言わせようとする態度を問題視したためです。

そしてそういう観点は、身近な問題でいえば多様な「個性」を尊重する、ということに結びつきます。現代は多様な個性を認める、という社会ではありません。現在サラリーマンとして企業活動に携わっている人は大変だと思えます。成果主義に基づいて利益を上げると強要され、多くの人が神経症になっております。これは個性やそれぞれの持ち味を認めな

いからだと思います。そうした状況への批判も含めて、個性の尊重を申し上げているわけで、それは生物の個性を認めることにもつながると思えますが、「多様な個性を尊重する」ことを、仏教経済学の柱としてあげております。生物の多様性に限定しないという広い意味で用いたいと考えています。

お二人の提示された問題の答えになっているかどうか分かりませんが、仏教経済学についての私の考えをお話しする形でお答えいたしました。

工藤 ありがとうございます。それでは今の安原先生のお話を受けて、再度お二方に発言をお願いいたします。まず吉田先生からお願いいたします。

吉田 お話の中で出てまいりました仏教思想の捉え方についてですが、例えば「涅槃」を「死」と結び付けておっしゃいましたが、それらは全く違うわけです。また、「生老病死」の、特に生は別として「老病死」の対症療法としての仏教経済による改善をめざす、というご説明がありました。が、「老病死」が

生じるのは最初の「生」によるわけですし、最後の「死」をどう考えるかも問題になると思います。つまり、「死」の後はどうなるのか、なくなるのか再度生につながるのか、等の輪廻転生の問題をどう捉えるかという問題も、仏教にはあったわけです。そして仏教ではその輪廻転生を乗り越えることによって生老病死も乗り越える、という考えになるわけです。それは乗り越えるのであってなくすわけではなく、乗り越えることが悟りにつながり、今申しました涅槃寂靜の境地を体得しようとするのが仏教の考え方であり、どのようにしてそれを体得しようかと考え実践する集団が仏教教団といえるわけです。

もう一つ申し上げたいのは、「現代経済学」をどう把握するかという点で、現代経済学とは、現在の資本制生産体制の説明あるいは追認であって、現代経済学が現代の資本制生産を作り出したわけではないという点です。そう考えますと、学が主導で現在の体制が形成されているのではないわけですから、仏教経済学という学で新たな体制を形成することもできないのではないかと考えられるわけです。

それらの点をどうお考えになっ
ているかを伺いた
いと考えております。

安原 後の方の「仏教経済学で新たな体制を作り出すことはできない」という点については、私はそうは考えておりません。私が申し上げた八つのキーワードを軸にして新たな経済体制を築くという発想はあり得ると思います。私は、現在の資本主義体制はいずれ変革するべきだと考えておりますが、どのような未来像が構想できるのかという点については現在人類が模索中であると思いますし、私が申し上げている八つのキーワードを軸にして新しい経済体制をつくることはできます。その場合資本主義体制がどうなるのか、社会主義になるのか別の未知の体制になるのか、さらには、市場経済はどうなるのか、という問題は別の議論であり、あれがいいこれがいいという話は水掛け論になりかねませんので、本日はそこまで議論を展開させることは意図しませんで

た。
日本の経済学会でもいま、未来社会・未来経済を

どう構築していくかは議論になってきているようですが、誰も明快な答えを出すことはできておりません。ただ、現代経済学には私の言う八つのキーワードはありません。それらのキーワードを活かす体制を作ろうとする場合、それが資本主義体制を変えることになるのか、それとも変えなくていいのか、などはこれからの問題ですが、そういう新しい体制を構想することはできると思います。

それから死後のことについてのお話があったと思いますが、釈尊は「死後のことは考えるな」といったと私は理解しております。私は死後のことを考えなければ生きていけないとは思っておりませんので、死後のことは考えません。現世をどう生きるかを考えているのであって、下手に死後のことを考えると、現世がづらいから現世をあきらめて死後に希望を見出しなさいという考えにつながるのではないかと思います。ですから、死後のことを考えることは仏教者には必要かもしれませんが、私の考える仏教経済学には必要ないと思っています。私自身やがて死ぬはずですが、死後どうなるかということは考

えておりません。

吉田 私が生し上げているのは、死後のことを考えるということではなく、それとは逆の、過去現在未来の三世を超えたものが仏教だということ。「死後を考えるな」ということは輪廻転生を超えた釈尊の立場から言ったのであって、仏教以前のインド人はそう考えずに、人間は輪廻転生していくものと捉えて、死後を考えていたわけです。「超える」とか「乗り越える」という言葉を先ほどから使っておりますが、輪廻転生を超えたところから出てきた教えが「四諦八正道」ですから、苦に対処するについては、それは必要条件ではなく十分条件になるわけです。「悟り」を求めつつもりはない、とおっしゃるけれど、「生老病死」の問題を真剣に考えるならば、落ち着くべき先は悟りであるわけです。

もちろん、大乘仏教の菩薩道などでは、衆生が救われるまでは涅槃は得ない、という選択をするわけです。ですから、そういう意味で「悟らなくてもいい」という言い方は成立するかもしれません。しかし、生

老病死などの苦の問題と関連させる場合には、悟らなくてもいいという主張は、仏教の主張とは違いがあるように思います。諸行無常とか、涅槃寂靜とか縁起とか空觀等さまざまに示される觀念は、全て釈尊が悟りを得たところから出てきているわけです。ですから、「仏教経済学」というものが仏教思想に基づくとすれば、その「悟り」に基づいて仏教経済学からの八つの提言が出てきているはずですので、そうした関係をお考えいただきたいと思うわけです。

工藤 柴崎先生、先ほどのコメントの中にあった多様性に関する問題などについて補足をお願いできればと思います。

柴崎 多分先ほどの僕のコメントが舌足らずであったのだと思いますが、僕が申し上げたかったのは安原先生のお考えの中に「多様性」の問題がないとか、足りないとかいうことを申し上げたかったのではなく、第一点としては、多様性を重視する根拠に仏教

思想ほど十分なものはない、ということを指摘し、現状に対する提言の内容と仏教の思想やその精神とを明確に結びつけることの意義を申し上げたかった、ということをまず確認させていただきたいと思えます。

そして第二点は、現代が直面しているさまざまな問題についての言及の仕方です。現代の問題には、経済の問題、政治や科学・技術の問題など多くの側面が存在します。それらの多様な問題に対処する際に、仏教思想は何を語り得るか、ということを考えたい場合、かつての仏教思想そのままの形では限界があるのではないか、ということを上げたかったわけです。

かつて仏教思想は最先端を行く思想であったかもしれませんが、その、昔の仏教の言葉をそのまま用いて語ろうした場合、仏教にもともと共感を持つ人は別にして、現在の科学・技術文明あるいは現代経済学の分析する仕組みの中にどっぷりとつかっている現代人には通じないし、聞こうともしないのではないかと思えます。聞いてもらえないのでは、安原

先生がめざしている「仏教経済学」という経世済民の経済学は樹立できないのではないかと考えます。そこで何が必要かを考えることを申し上げたかったわけです。

まず、今吉田先生がおっしゃったように、仏教の教えや精神をキチンと正しく理解していることは非常に重要なことだと思います。だから各宗門が、子弟を育てる教育機関を持っているということは意義があるわけです。ただ、各宗門が持っている高等教育機関の現状を見ると、それぞれの宗派の跡継ぎ・後継者を育成していくことしか考えていないのではないかと、という印象を受けます。寺院を継ぐための勉強をして、その後は本山に行つて修行をして、教えを学んでその教えを地域や檀家を相手に広める。そのための教育は、確かに行われていると思います。しかし、現代のさまざまな問題に対して、それらが置かれている状況に見合った言葉で語れるような仏教者を育てる教育は行われているのだろうか、ということを申し上げたかったわけです。

社会科学の分野でいわゆる現代経済学を勉強して

いる人や、自然科学分野で化学や生物学や工学をそれぞれ勉強している人はたくさんいるでしょう。そしてもちろん仏教学の専門家もいます。しかし、仏教学をキチンと修めた生物学者や工学者、あるいは現代経済学の専門家がどのくらいいるかというと、これはかなり疑問です。そういう人々がいらないから、仏教の精神が現実世界に活かされないのだと僕は思っているわけです。もう少し言うと、駒澤大学等の仏教系の大学で仏教学をキチンと勉強し、その上で現代経済学などの専門的分野の学問を勉強したいという人間を育てていくべきだと思います。

現代社会の経済に対する批判を行うためには、ここでの経済活動の仕組みを説明している現代経済学をキチンと勉強し、その理論内容を十分に把握した上で、その理論のどこが優れていてどこに欠陥があるのか、どんな問題や限界を抱えているのか、等について語ることができなければなりません。それにしに現代経済学の批判をし、その超克の内容を、いきなり仏教の言葉で語っても誰も聞いてくれないのではないかと思いますし、そもそも議論にもならない

いのではないかと思うわけです。同様に、仏教学をキチンと勉強した人間の中から生物学をさらに勉強し、生物学の第一線で仕事ができるような人間を育てていかないと、仏教の精神に則って現代の生命科学の世界で仏教の精神を活かしつつ仕事をしていくことはできない、と考えています。

そういう視点かもしれませんがしたら語られていなかったと思われましたので、そういう視点についてお考えがあったらお聞かせいただきたい、というのが、コメントの後半で申し上げたことでした。

現在の駒澤大学の教育カリキュラムを知らないでこういうことを申し上げておりますが、少なくとも僕がかつて駒澤大学で学んでいた頃には仏教学部で学びつつ、現代の科学の内容や技術水準について、現代社会にどんな影響を及ぼしているかについて学ぶというカリキュラムはなかったと記憶しています。もし現在も同様であれば、仏教学部にこそ、現代の科学・テクノロジー・経済システムなどさまざまな現代の諸科学の動向についても学ぶことができ、そのような機会が設けられ、そういう仕組みの中から、

仏教をキチンと学び、さらに他の学問、物理学や生物学や現代経済学を学ぶ、そういう人間を出せるようなシステムを各宗門が持つべきなのではないかな、と常々考えております。そういう形で「人間」を作っていくことが現実の社会の中で仏教を活かしていくために必要なのではないか、ということが、僕が申し上げたかった視点です。

工藤 残り時間がだいぶ少なくなりましたので、会場からの質問と質疑に移りたいと思います。

高井 浩一 三人の先生方から貴重なお話を伺い、大変勉強になりました。私は、仏教とは一つの世界観であると考えております。地球はどう成り立っているかを客観的に捉え、その中で人間はどう生きていくべきかということを仏陀は悟ったのだらうと思います。そのように仏教を世界観・哲理と捉え、それを世界の人々に分らせるようにするには、柴崎先生がおっしゃったことに大賛成であります。同時に安原先生がおっしゃったように、仏教経済学という

形で現実問題に橋渡ししていく、ということが大変重要だろうと思います。それを、全ての学問が一緒になって、地球環境時代をいかに生き続けるか、という形で示していかなければならないだろうと思うわけです。

私の恩師が、日本で初めて「経営学部」を設置した大学で教えておりましたが、その最後の著作に『仏教経営学』というものがございました。ただしそれは総論で、入院中の先生に、「各論は誰が書くのですか」と聞きましたところ、「自分が書くしかないだろう」という返事を病院から葉書でくれました。その各論のあり方を考えますと、柴崎先生がおっしゃったように、いろいろな学問を総動員し、それらの内容を貫く本質部分を世界の人に訴えることが大切だろうと思います。

個人の仏教観や宗教観とは別に、安原先生のお考えのように、世界の人々に対して訴えていくためには、現代の科学的なことも含めて語っていく必要があるだろうと思います。

そこで安原先生にお伺いしたいことは、「経営学」

という「企業の経営」が主な対象となりますが、仏教経済学から「経営学」の方へとつなげていくためにはどういうことを考えるべきか、あるいは経営学の先生方にどう語りかけることができる、とお考えになっているかをお伺いしたいと思います。それは、「経済学」だけですと、現実の企業活動や経済活動、経営の実際から離れる部分があるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

安原 仏教経済と仏教経営とはどう違うのか、という問題に関連するかと思いますが、私が副会長をやっております「仏教経済フォーラム」という会は、発足当時は「仏教経営フォーラム」という会は、私との考えでは、部分的な違いはありますが、「仏教経済」も「仏教経営」も本質的な違いはないと考えております。ただ、「経営」という言葉から連想することは「企業経営」ということが一般的だろうと思います。しかし経営はそれだけではなくて、国の経営もありますし、あるいは私は私は囲碁をいたしますが、その際に「盤上の経営」などということも

あります。ですから「経営」という言葉を企業活動に限定して使わないで、広い意味で用いる可能性があると考えられます。例えば、「国のあり方を経営する」という言い方はありえます。「日本をどう経済するか」とは言いませんが「日本をどう経営するか」とは言いますので、「仏教経営」の方が広い使用の可能性があるのではないかと考えます。

ただ、「仏教経営学」となるとそれほど広い意味を持つとは思えないところがあります。シューマツハが用い始めて以来、仏教経営学よりは仏教経済学の方が用語としては一般化していると思います。そこでご質問を、企業経営という分野に限定して、その内容を問われていると理解し、「企業経営はどうか」という問題だといったすれば仏教的であり得るか、という程度だと思いますと、私自身は「利他主義」をどの程度どういう形で導入し、私利の追求をいかに抑制できるかどうか、その程度に関わってくるのではないかと考えます。

今でも企業経営はいかに儲けるか、いかに人を出し抜くかということが中心に行われていると思います。

す。そのためにサラリーマンがいかに過酷な状況に追い込まれているかは先ほどお話しいたしました。が、そういったことを考えますと、企業がいかに「損得」の評価を超越した経営を行うか、という程度が「仏教的経営」ということの基準として考えることができるのではないかと思います。仏教的精神を根幹におくなら、私利のみを求めて他者を出し抜くといった経営は許されません。

私が経営者ならそういった経営は致しませんが、そう言うとなんな会社はすぐ倒産だ、などといわれるかもしれません。しかし、利他主義の経営を行って倒産せず、会社を維持できている企業や経営者は結構いるのではないかと思います。

例えば日本航空の会長に決まりました稲盛和夫さんなどは有名です。彼と会って何度か話したことがあり、仏教経営とか仏教経済などという言葉も聞いたことはありますが、しかし、あの人の経営方針はかなり厳しいことでも有名です。お坊さんになってマスコミで仏教的経営を語ることもありませんが、本当にこの人は仏教を分かっているのか、と思うこと

もあります。ただ、彼の発想は、企業活動で儲けた金を、世のため人のために有効に使おうというところにあるようです。その点に「利他」を認めることができるかもしれません。

「仏教経済」と「仏教経営」という用語の区別というなら、明確な区別を説明できるかどうか自信はありませんし、「仏教経営学」となるとその内容を具体的に説明することは出来かねますが、京都で「知足の経営」ということを言っている方はいるようです。私の本から考えたのだと言ってくれておりましたが、現在どうなさっているかは分かりません。また、昔は名の知れた経営者で、仏教思想に傾倒して、「仏教的経営」を志していた方々が結構いたと思いますが、今はそういう方々がお亡くなりになって、どういう方々がいるのかはよく分かりませんが、ご質問のお答えになったかどうか分かりませんが、以上です。

伊東 徹真 仏教経済フォーラムと仏教経済研究所に参加しております、伊東徹真と申します。

本日の安原先生の基調講演の内容は、全くその通りだと思います。ここに示された八つのキーワードに基づいているいろいろな制度や法律が形成されていくことが重要であると思います。例えば、アメリカで、トップの経営者の給料が抑えられるような方向に進み、「欲張らない」という形が整っていけば「仏教経済」という考え方も広がるのではないかと思います。

また柴崎先生のおっしゃった「仏教を語るに際して、現代の最先端の科学の知見を用いて語るべきだ」という内容には、私自身全く同じことを常々考えておりますのでこれも同感いたしました。「科学で仏教を語る」という場合の「科学」というのは「正見」と繋がると思うわけです。八正道についてのお話もありましたが、その中の「正見」の「正しく見る」ということは「科学的な見方」につながるのではないかと思います。ですから現代において仏教を語る時には、最新の見方がその中に入らないと現代人には通じないと考えている次第です。

もう一つ、安原先生の言われる「死は解決できない

い」というお話と、吉田先生の「乗り越えて涅槃寂靜に至る」というお話についてですが、私の場合、昨年母を九二歳で亡くしましたし、そのほか、私自身が介護施設などに行きましてお年寄りの「話を聞く」といったボランティアをやっております。その時にも似たような話をいたしますが、「四苦は解決できない。乗り越えよ」というような言い方よりは、「四苦をどう受け入れるか」という方向の方が、話を通じやすいと思います。私の感じでは、ほとんどの人が死を受け入れていると思います。問題は、死を受け入れられない人がいて、その人は本当に苦しいだらうと思います。

例えば、エリザベス・キューブラー・ロス (Elisabeth Kubler-Ross) という精神科医が、死を宣告された人が死の受容に至る過程を、拒否 (deny) ・怒り (anger) ・取引 (歩み寄り: bargaining) ・絶望 (抑うつ: despair) ・受容 (acceptance) という五段階に分けて説明しています。その最初の段階のように、「生老病死」のようなどうにもできないことを「拒否」すると苦しいだらうと思います。しかしそ

れを受け入れてしまえばそうではない。病院に行つて入院している人々を見ますと、自分の病気を受け入れることができない人は怒って周りに当たり散らしたり、自分のしなければいけないことができなかったりして苦しんでいる。しかし、入院している人のほとんどは病気を受け入れて安らかな顔で暮らしています。ですから、特別な人だけが「生老病死」を受け入れられるのではなく、大多数の人がそれを受け入れ、苦から解放されているのではないかと思えます。それが言い換えれば「乗り越える」ということかも知れません。ですから、なにも「悟る・悟らない」という言葉を使わなくとも、世の中の多くの人々が老いたり、病気になったり、死を宣告されてもそれを受け入れて普通に生き、暮らしているのではないかと思えますし、それが涅槃寂靜ではないかと思つてみます。

吉田 「四苦の受容」についてのお話は全くその通りだと思います。そういう意味では伊東さんはもう悟つていらつしやるのだと思います。

ただ、「科学的に見る」という点については注意すべきことがあると思います。科学的に見ると言うことが、「事実に基づいて物事を合理的に判断する」ということであればその通りだと思いますが、「科学的」と言われることの中には、「物事を分析的・分断的に把握する」という側面もあります。その場合には、全体的・直観的な把握は否定され、包括・体系的な把握をめざす「仏教的な把握」ということから離れてしまうことになると思いますので、注意する必要があるかと思えます。

「生老病死」ということは否定できない事実ですから、その事実が「苦」に転化するの是我執あるいは無明によるのだということを申し上げたわけで、「生老病死」をなくすのではなく、「苦」に転化する原因である我執や無明をなくす努力が仏道の修行だということなかりを指摘したかったわけです。ただ、日本仏教の場合、ある時期から「悟り」はある意味棚上げしてしまった状況にあるわけです。それは、四諦八正道という考えや十二因縁観は、小乗仏教・声聞縁覚のものであって大乘に属するものではな

い、という偏見が形成されたためであると思われるます。

安原先生が指摘なさった、「悟り」と言われても、言われた方は何のことかわからず話が通じない、ということの背景にはそういうことがあると思われるますが、そういう偏見は大きな間違いであって、日本仏教はその点についてこれから考えていかなければならないと思います。「生老病死」をいかに乗り越えるかが仏教の根本問題であって、それを全ての仏教は問題にし続けてきたわけで、その答えは「悟り」以外にはないわけです。悟らない場合は迷っているということ、その、迷ったままではなく、「苦」に転化する原因である我執や無明をなくす努力をする、という問題として考えれば、それほど難しい事を言っているのではないと思っています。

木下 信也 私は鉄鋼の製造現場に長くおりまして、ISO9000の導入やその技術管理者もやっておりました。そうした現場での経験から申し上げますと、西洋文明のもとでは、何かを行う場合にはどん

な課題設定をしてどう問題解決を行うかという、それなりのマネジメント・システムというものがあります。そこでは、価値観の共有や問題解決の際に、組織をどう構成し、物事をどう決めていくかの了解を共有するという手法があり、それをお互いが理解しあえれば組織構成員として相互に繋がっていくのだらうと思います。しかし、課題は見えているのに知らないふりをするとか、その課題への対策は先延ばししているというのは問題になるわけです。ですから組織が抱える課題に対する共通認識をどう持つか、とか、嘘がある場合いつの時点でそれを明らかにするかが組織運営については重要な問題だと思います。

平成二〇年の四月からは、大企業の場合は企業の内部構成を含めた経営報告書を出さなければならなくなっています。そうなる前にも、日本には監査制度があつたわけですが、その監査で公認会計士などは、問題点があるのを知りながら虚偽監査報告を行うことがありましたし、それ自体がいわば業界の暗黙の了解で、実際には違法状態にあるようなこと

もかなりあつたようです。

その時例えば公認会計士と会社を知っていること、あるいは問題が存在することを文書化して残すだけではなく、国会全体としてそれに対処するために、行政組織の中にそれに対応できるような部署を置くべきではないかといった提言を、新制度発足に先立って行ったこともあります。そうしたことは組織運営や組織文化の形成をどう行うかというテクニクやシステムの問題ともかかわってくるのではないかと思います。

安原先生のお話との関連でいえば、どういう価値観で組織の運営を行うべきか、あるいは経営と何らかの哲学的背景を持つ理念との関係、という問題かと思えます。そしてそうした価値観の有無という問題については、私の知っている中小企業経営者のグループの活動などを見ると、彼ら経営者の腹の中にはそういった価値観が存在しているのではないかと、思いますがいかがでしょうか。

安原 私は企業経営の場に身を置いたことはこれまで

ありません。私が入社したのは新聞社ですから、ジャーナリスト活動が目的で経営ではありませんので、企業の持つ課題への対応という具体的な質問にかみ合う内容は答えにくいところがあります。仏

教経済学的視点から、という前提で、企業の社会的責任を果たすにはどんな価値観が必要か、といった観点からお話ししてみますと、私が見る現代の企業のあり方としては、私利の追求が中心、という形が一般的ではないか、と捉えています。もちろんそうした利己主義的な形ではダメで、社会的貢献を考えている企業はたくさんあるだろうと思います。しかし、そうした企業が具体的に内部でどういう組織原理を持って具体的に何をしているか、といったことについては、私は経験がありませんので、それらに言及することは難しいわけです。

私自身が考えていることは、企業であれ何であれ、「利他主義」を実践しなければ最終的に生き残ることはできない、ということです。自分の企業の生き残りだけを考えて他者を追い落とすことだけ考えるのではなく、共存共栄を考えながら社会的責任を果

たしていくということが共有認識になっていなければならぬと考えます。歴史に名を残した優れた経営者はそう考えていたのではないのでしょうか。

例えば明治・大正時代の財界巨頭、渋沢栄一は日本資本主義の父と言われていますが、『論語』を基礎として「道徳経済合一説」を唱えました。つまり「経済は道徳と共に進まなければならない」と力説したのです。同時に小人（しょうじん）、すなわちつまらない人間は目先の利益しか考えないが、君子（くんし）、すなわち立派な人物は何が正しいかを中心に考えて企業経営を行うのであって、そうでなければまともな企業経営はできないと強調しています。そういった理念的側面のお話はできますが、具体的な経営の現場でどういう実践をすればいいかについては、皆さんがそれぞれ工夫されてやる以外にはなからうかというお話し以上のことは難しいという気がいたします。お答えになっているかどうか分かりますませんが、この辺で。

奈良 康明 奈良康明です。駒澤大学に勤めておりま

したが、現在は引退いたしております。本日のシンポジウムは、「地球環境時代をどう生きるか」―仏教経済学の視点から」という内容であります。仏教経済学の構築を試みられておられます安原先生からは、このテーマについて首尾一貫した説得力のあるお話をいただきました。その意味では、本日のお話の内容はそれなりに完結していたものだと思います。ただ、シンポジウムでございますから、副題の「仏教経済学の視点」とは別の視点からの見方や反論もあるのではないか、あるいはその見方を補完するような、別の面からの意見もあるのではないか、ということも予想した上でのシンポジウムのテーマ設定であろうかと考えております。

安原先生のお話はまことに理路整然としておりましたし、具体的な実践への言及もございました。特に、今後の社会の「持続可能な発展」ということを実現するための積極的な提言を中心としたものであったと思われまます。

ただ、私のようにお釈迦さまに私淑している人間、そして仏教信仰に非常に関心を持っている人間から

いたしますと、幾分不満を感じるところがございます。それは、先生のおっしゃる「仏教経済学」の中心にあるのは学問であり、思想であるということになります。そういう設定のなかでは、先生もはつきりおっしゃいましたが、悟りは、あるいは死後の問題はどうしてもよいのではないか、ということになってしまいます。先生の仏教経済学の設定からいたしますと、そうした発言は理解できません。しかし私に言わせれば、死の問題とは死んだ後のことだけを問題としているのではなく、現在生きている人間がいかに生きるか、ということを前提としている問題でありまして、先生の八つの提言を実践していくにしても、私は、仏教信仰の立場からそれを実践していくという方向で考えたいと思うわけがあります。

私のようにお釈迦さまに私淑し、仏教信仰に基づいて生きていこうという人間にとっては、安原先生の言う仏教経済学とは、信仰の部分のをきれいに捨象したうえで、学問・思想に基づいて現代のさまざま矛盾を解決していこうという「提言」として存在していると考えerわけです。その部分に仏教理解に

関する吉田先生との違いが出てきていると思いますし、ある意味では柴崎先生のご発言にあった仏教の精神性の面からの接近をどう考えたらいいかというコメントが出てきていたのではないかと思われま

す。
私はお釈迦さんの教えは、徹底して個人救済の教えだったと思います。しかし、現代の、我々に課せられている問題については、個人的救済に終始いたしましてはどうしようもないのであり、社会的救済に向かつていかなければならない点がございませう。そうしますと、内なる自己に向かい合う信仰と外なる社会に向かい合う信仰との関係をどう整理してくかということが一番大きな問題だと思えます。私が現在苦しみ、考えているのはまさにこの点についてであります。ですから、四苦八苦を乗り越えるだけでは十分ではないという指摘には大賛成です。それは、四苦八苦の指摘にとどまっただけは個人的な苦にとどまり社会的な苦への対処に向かうことができないからです。

例えば戦争が起こつていて平和がないではない

か、アフリカでは多くの餓死者が出ているではないか、等の問題については、それを見ている私たちの心も傷つくことになります。その苦にどう対処したらいいのか、という問題の解決は、個人の信仰や努力では出来るものではございません。安原先生が四苦八苦の解決は必要条件であつて十分条件ではない、とおっしゃった意味は、そういうことを考えれば理解はできます。しかし、仏教徒にとっては、やはり精神的な部分がなければ仏教にはならないわけで、吉田先生も柴崎先生もそういう点を指摘なさつていたと思います。個人的救済から社会的救済を含めて考えること、社会性がないといわれていた仏教が社会的に活動するために、社会との接点をどう求めていけばいいのか、ということが非常に大きな問題となつてくるだろうと思われませう。それについて私見を述べれば、具体的に何をするかということではなく、「信仰を持つている人間」の姿勢の問題としては、私は「祈り」しかないと考えています。

「四弘誓願」という言葉がございませう。安原先生は精神的な部分を嫌いますから、「四弘誓願」には

否定的ですが、信仰者としての私たちはそれには不満なわけです。

そして先生のおっしゃった社会的改革の方向についていくためにも、信仰と共に慈悲心を持ちたい。そしてその慈悲心を育てていかなくはならない。そのためには、慈悲心とは実践に裏打ちされ、実践に伴って生じるものだから、具体的な働きがなければ育ちません。先生の提案された八つの項目に基づいて改革を進めていこうとするならば、願わくば我々はそれを支える慈悲心というものを持ちたいと考えるのであります。

先生のお話は社会の現状把握から八つの提言という内容において首尾一貫しておりましたが、あえて不満なところを申し上げれば、私たち信仰者の立場から申し上げることとして、そこに「祈り」というものを持ちたい、ということをお話へのコメントとして申し上げました。

安原 貴重なコメントをいただき感謝いたします。本日は、仏教経済学的視点から世の中をどう変革す

るか、ということに力点を置いたお話をいたしました。そのために、精神性の捨象と指摘されましたが、祈りについて触れなかったり、精神性を軽視したりしたような内容であったとの印象を与えたと思います。事実私は意識的にそうした側面を強調いたしました。というのは、仏教そのものは確かに祈りであるとしても、それを中核においては仏教経済学というものは成り立たないと考えているからです。仏教経済学の視点から現代社会をどう考えるかが私の問題意識でありまして、仏教そのものから、世の中をどう変えるか、人間がどう生きるか、等を考えようというのではないわけです。あくまで仏教を活かす仏教経済学という視点からいろいろ考えてみたいということです。

従って、精神性を軽視しているという印象を与えることも確かだと思えます。ただ、私自身にはそういう意図はなく、話を簡便にするためにあえてそうした側面には触れなかったわけです。

例えば、幸せな人生を送るというのは非常に大きなテーマですが、何が幸せであるかはそう単純に決

められる問題ではありません。もちろんそこには精神性が関連しますし、何を幸せと感じるか是人にいろいろなと違います。そこには祈りがあるかもしれないかもしれません。精神性を無視することは決してできないという意味では、先生のご指摘のとおりであります。従って私も、仏教経済学と精神性をどう融合させていくかは今後の大きな課題であると思っております。しかし今日はそういう話をするとは話が混乱して、テーマとの関連なども分からなくなるのではないかという思いがありましたので、あえて単純かつ率直な話しにさせていただいたというのが本音であります。

講演の中で触れましたシューマツハは、『スモール・イズ・ビューティフル』や、いろいろなところで、精神性ということを非常に重視しております。私もそれには同感です。また、ここでこういう話をすると誤解されますが、彼は別のところで、学者仲間から「仏教経済学とは何か」と聞かれた時、「仏教抜き経済学は愛情のないセックスのようなものだ」と答えたと書いております。逆に言えば「仏教

経済学でない経済学は、愛情のないセックスのようなものだ」ということになりすから、ここで彼の意図は、「愛情」に示される精神性を非常に重視しているということになると思います。そういうことを彼ははっきり言っております。

「幸せ」の話で言えば、みんな幸せを求めています。しかし物質的な条件が整っても幸せを感じない人はたくさんいます。それは豊かな精神性がなければ幸せには届かない事を示している気がいたします。そういう意味で仏教経済学を構築する際にも、「精神性」という問題をどのように按配すべきかは、避けて通れない問題だと感じております。そこに「祈り」まで入るかどうかまでは確信がありませんが、「精神性」という点については、奈良先生のご指摘がありましたので、一言申し上げました。どうもありがとうございます。

奈良 ありがとうございます。確かに、精緻な理論を打ち立てていこうとする時、信仰その他のいろいろな面を考えたら、説得力のある明確な論旨は出ま

せんので、先生のおっしゃることはよく分かります。精神性を無視してはいないということもよく分かります。そういう接近のあり方はそれでいいと思います。と同時に、私などは「信仰」の面からスタートして発想し、そこから出発いたしますので、どうしても伺っていると、もっとそれについて語っていたきたいという不満が起こってまいりますので、ご了解いただきたい。

私も仏教学者の端くれですが、現代の仏教学が、論理と教理学一点張りになりまして、精神性とか信仰とかを無視している仏教学がないわけでもありません。だからこそ「仏教学栄えて仏教滅ぶ」などもそうですから、今日の先生のお話のスタンスや視点はよく分かります。ただ、私どものような仏教の内部にいる信仰者としての立場もあることを、申しあげたかった次第です。大変失礼いたしました。

工藤 どうもありがとうございます。そろそろ五時になりますので、長い間お付き合いいただきました

が、質疑応答をこれで終了させていただきます。 「仏教経済フォーラム」の寺下会長から最後のご挨拶をお願いいたします。

(拍手)

寺下 英明 皆様ご苦勞様でございました。共催の「仏教経済フォーラム」代表といたしました。最後のお礼の言葉を申し上げるために登壇いたしました。本日のテーマは、私個人にとっても切実な問題であります。本日の論調全体の底辺にも非常に大きな課題があったと存じます。それは経済と仏教との関わりとはいかにあるべきかということでございまして、是非ともキチンと整理しなければならぬ問題でありますし、同時に私の人生観から申しますと、ほどほどにしておいた方がいい問題でもあるかと思っております。そういった感想も含めて、本日は主催の仏教経済研究所の吉津所長に、シンポジウム開催のお礼と日頃のご指導のお礼を申し上げます。と思います。

と申しますのは、私は、こういう学問の世界に設

けられた壇上で、仏教経済の学者、それから仏教経済に関わる企業家、それから、いわゆる一般の市民の市民、そういった人々が同じ土俵の上で議論をするというのは非常に貴重な機会だと思っております。それが吉津先生のご厚意によりまして、我々

「仏教経済フォーラム」を加えていただき、すでに七回も公開シンポジウムが続いております。そのことについて、まず御礼を申し上げます。そのこと来年からはまた別のプランがあるようでございますが、これまでの長い間のお付き合いを感謝いたしまして、お礼を申し上げます。

その「仏教経済フォーラム」とは何かにつきまして、一言申し上げたいと思います。私自身の専門は中小企業の金融制度に携わるものでありまして、現役の三八年間サラリーマン、ビジネスマンとして生活してまいりました。その間、非常に多くの中小企業の社長と付き合いがありました。この中小企業の社長というのは大変孤独な存在であります。家庭内の問題、事業上の問題、いろんな問題に直面し、それをちょっとでも他人に漏らすと、たちまち取引、手形に反

映される。そういう非常に微妙なところにいるのが、中小企業の経営者です。別の言い方をしますと、現在の社会では精神的には大変に孤独な、特殊な職業上の地位の一つだと思っております。

ちょうど四五年前になりましたが、その中小企業の成功者であるミットヨという会社があります。その沼田恵範さんという社長さんが大変仏教に傾倒された方でして、この方が世の中にたくさんのホテルがあるが、そこに聖書は置いてあるが、私たち日本人が大事にしてきた仏教の聖典がないではないか、という発想をなさいまして、『仏教聖典』というテキストを全てのホテルに寄進する目的で「仏教伝道協会」という組織を興されました。仏教の言葉で言いますと「利他」と言いますようにか、他人のために自分の経済活動の成果を充てられた方でございます。現在では、どのホテルでも『仏教聖典』はおなじみではないかと思えます。

ちょうどその頃、ホテルに置くだけではもったいないので、もっと活用することはできないだろうかというご相談が、全く無縁の私にございました。そ

の時に、私が、中小企業の社長が一番精神的に苦しんだという話を申し上げましたら、それではこの本を定期的に読んだらどうだろうかということで、「仏教聖典を経営に活かす会」という勉強会をすることになりました。その時、昨年七月にご逝去なさいましたが、昭和四七年に『般若心経入門』という本がベストセラーになって以来、一躍世に出ておられました、松原泰道先生という御老師がいらっしゃいました。その方に話を持ち込みますと、講師を快諾していただいたわけであります。今から考えますと、三〇年も前ですから、当時先生は七四歳であられ、『般若心経入門』が出てから十年近くがたっておりましたが、「これも釈尊のお導きではなからうか」と思っていたいたのではないかと考えております。先生のお考えをいい加減に申し上げるとまことに申し訳ない次第ですが、以後三〇年、毎月第三水曜日に三田に集まりまして、その会を開いております。

現在では「経営に活かす会」のほか、「生活に活かす会」というような多様な発展をしております。

その経験からも、仏教の専門家だけでなく、できるだけ多くの一般の経営者、社会人、家庭人、つまり一般の市民に仏教の勉強を浸透させるということは、たいへんに素晴らしいことだと思っております。その延長線に「仏教経済フォーラム」が存在いたします。これは毎月第一水曜日に集まりまして、いろいろな方に自由に参加していただきまして、勉強会を開いております。この勉強会もかれこれ十年くらい継続いたしております。

そんなことで、吉津先生とご縁から、仏教経済研究所と共催で公開シンポジウムをやらないうちにお話がありまして、かくいうなりゆきになっております。これもまた、日本の仏教の普遍化にとってたいへん大きな役割を果たしているのではなからうかと思っております。

そのことを私自身のキャリアを申し上げながら、仏教経済研究所にお礼を申し上げたいと考えた次第です。そのお礼をもちまして、本日の締めといたしたいと思ひまして、壇上に出てまいりました。

本日は土曜日でございます。大半の方がお休みで

はないかと思いますが、そうした日に遠路様々なところからお集まりいただきまして、たいへん素晴らしいシンポジウムを拝聴することができました。ありがとうございました。閉会のご挨拶といたしたいと思えます。どうもみなさんありがとうございました。

(拍手)